

88 - J - 2

「中国のマクロ経済管理」

— 1984-87年の「経済過熱」と改善の課題 —

小宮隆太郎

(東京大学)

1988年1月

(未定稿)

このディスカッション・ペーパーは、内部での討論に資するための未定稿の段階にある論文草稿である。著者の承諾なしに引用・複写することは差控えられる。

# 「中国のマクロ経済管理」\*

— 1984-87年の「経済過熱」と改善の課題 —

小宮隆太郎

(東京大学)

1988年1月

はじめに	.....	2
第1節 1984-87年の「経済過熱」の過程	.....	2
第2節 「経済過熱」現象の基本的性格	.....	7
第3節 総需要急増の源泉	.....	14
第4節 マクロ経済管理の諸目標	.....	22
第5節 マクロ経済管理改善の具体的方策	.....	29
第6節 主要な結論	.....	45
注記	.....	48
図表目次	.....	61

## はじめに

1978年に中国経済の現代化、対外開放をめざして経済体制改革の第一歩が踏み出されて以来、1984年まで中国経済のマクロ的状況はきわめて順調に推移した。ところが同年秋に都市と工業を中心とした経済体制改革の第二段階の基本方針が決定されてから、中国経済には「経済過熱」の現象が生じ、1987年央にいたるまで激しいインフレーション（物価上昇）と貿易収支の大幅赤字化が続いた。本稿はこの中国における1984-87の「経済過熱」現象の原因を分析し、その分析をつうじて中国のマクロ経済管理（macroeconomic management）上の欠陥を明らかにし、その改善の基本的方向、具体的諸措置を探求しようとするものである。

以下では、まず1984年秋以降の「経済過熱」の現象、なかんづくインフレーションと貿易収支赤字の経過を概観し（第1節）、この「経済過熱」現象の基本的な性格が典型的なディマンド・プル型インフレーション（demand-pull inflation）であったことを明らかにし、同時に中国側の一般的理解と筆者の間には存在すると思われる基本的な認識の差（perception gaps）について述べる（第2節）。次いでこのディマンド・プル型インフレーションの原因となった総需要急増の源泉について分析する（第3節）。続く二つの節では、当面の中国にとってのマクロ経済管理の諸目標についてどのように考えるべきか（第4節）、およびそれら諸目標を達成するためにどのような基本的方針と具体的諸方策をとるべきか（第5節）について、筆者の考えを述べる。最後の節では、本稿の主要な結論を要約する（第6節）。

### 第1節 1984-87年の「経済過熱」の過程

1976年に長い苦難の「文化大革命」期が四人組の失脚によって漸く終わり、1978年の中共第十一期三中全会において経済体制改革の基本方針が闡明されて以後、1984年央まで中国経済はきわめて順調に発展した。この間の中国経済はそれまでの停滞状況から明らかに抜け出したと見られる好調が続く、そのマクロ経済的指標はきわめて良好な成績を示し、開発途上国や計画経済諸国の経済発展に関心を寄せる多くの人々の目を眩らせるものがあった。

## 1978-83年の中国経済の好調

1978-83年の中国の経済成長率（実質GNPあるいは実質国民所得の成長率）は毎年5～10%に達し、中国経済は「高度成長」期に入ったかの感があり、しかも農業と工業、軽工業と重工業がほどよくバランスのとれた成長を遂げた（第1図）。<sup>注1）</sup> とりわけ農業が順調に発展し、また農村の工業・副業の発展が目ざましかった。

永年入超を続け、とくに1978年から82年にかけては巨額の小麦の輸入により大きな入超項目となっていた穀物貿易が1985年からは出超に転じたことは、中国の農業生産の好調を如実に示している（第2図）。<sup>注2）</sup> また従来かなりの金額に達していた棉花の輸入も、国内生産量の好調を反映して、綿製品輸出の増加にもかかわらず順調に減少し、1985年にはほぼゼロとなり、輸出も行なわれるようになった。<sup>注3）</sup>

国際収支の面では、いま述べた農産物貿易の改善も大きく寄与し、貿易収支は概して好調であった。1976年から83年まで輸出額（米ドル金額）はほぼ四倍に増加し、貿易収支はほぼ均衡しており（貿易外収支はごく僅かの黒字）、資本輸入の寄与もあって、外貨準備高は1984年秋まで大幅に増加した（第3、4図）。

また各種の物価指数の上昇率もほとんどの年について2～3%以下に止まり、国家財政もほぼ収支が均衡していた（第5、6図）。<sup>注4）</sup> もっとも農民からの農産物の買上げ価格が大幅に引き上げられ、それに伴って都市勤労者への生活費補助のための「価格補助手当」の支給額が引上げられた1979、80の両年には、物価上昇率がかなり上昇し、国家財政もかなりの赤字（財政総支出の13.4%および10.5%）に陥った。しかしそれ以外の各年は物価上昇率は低く、財政収支もほぼ均衡していた。

1984年10月の中共十二期三中全会において、経済体制改革をさらに一段と進める画期的な方針が決定されたのは、<sup>注5）</sup> 1979年以來の経済体制改革下の中国経済のきわめて良好な実績により、中国の指導者たちが自信を深めたからに違いない。

ところが十二期三中全会の直後から、中国経済はマクロ経済学的<sup>注6）</sup>にみて甚しい変調に陥った。すなわち中国経済は過熱状態に陥り、物価が高騰し、貿易収支は三年近くにわたって極端な入超となった。その「経済過熱」の徴候であるインフレーション<sup>注7）</sup>すなわち物価の一般的上昇と、貿易収支赤字の過程は、中国の経済学者・専門家の方々には周知のことであろうが、まずその概略を記述することにしよう。

## インフレの経過

物価水準を表わす指数として発表されている統計シリーズのうちのどれに主として注目すべきか、またそれらがどの程度の信頼度のあるものかは、われわれ外国人には判断できない。しかし公式に発表されている勤労者生計費指数（職工生活費用価格総指数）、小売物価指数（全社会零售物価総指数）等いくつかの統計シリーズから、1984-87年のインフレーションの進行状況はほぼ理解することができる（第7図）。

1978年以降、物価上昇率（前年同期（月）比）はごく少数の例外のケース（たとえば1980年の生計費指数、小売物価）を除き、大体年率2~3%以下に収まっていたが、1984年をつうじて少しずつ高まってゆき、85年初には5%を越えた。そして85年央から85年末までは生計費指数・小売物価の前年同月比上昇率はいずれも10%を超え、全国平均で11~12%にまで達し、全般的なインフレ亢進の状態となった。物価上昇率はとくに大都市の自由市場で売られる副食品（生鮮食料品）について著しく、庶民の実感としては物価上昇率は公表の統計よりもはるかに高いという声も聞かれたようである。<sup>注8)</sup> 1986年初以降物価上昇率は沈静に向かい、年央には2~4%にまで下がった（第7図）。

ところがその後再びインフレの再燃・加速がみられ、86年末から87年4月にかけてほとんどの物価指数上昇率（年率）が6%を超え、87年5月には生計費・小物物価はいずれも9%を超えている（いずれも前年同月比、以下同様）。ことに自由市場消費財（集市貿易消費品）価格指数の上昇率は、1987年1月には22.0%、同4月には14.2%という高さに達している。1987年に入ってから物価上昇率はとくに大都市において著しく、5月には北京・上海・広州・瀋陽等の全国の主要大都市の多くでインフレ率は再び二桁台に上がっている。そして都市生活者の実感として、インフレ率は公式統計が示しているのよりもずっと高いという声が再び聞かれるようである。

したがって1984年に始まって1986年央には一旦沈静したかのようにみえたインフレが本当に終熄に向かっているのかどうか、現在の段階ではまだ明らかではない。

1983-84年当時、中国の経済政策（あるいは計画）の指導者たちは、極端に歪んでしまった物価体系を正常化することが中国の経済体制改革上の重要な課題の一つであると述べていた。そうしてそのためにはいまままで低位に抑制されていた各種の工業基礎資材・エネルギーの価格、鉄道等の運賃、食糧・生鮮食料品・衣料・マッチ等の生活必需品の価格を引上げなければならないので、価格体系の歪みの修正に伴ってある程度物価水準が上昇するのは不可避だが、インフレ率は年率2、3%程度の範囲内に止めることが経済運営上の

重要な課題である、とのことであった。ところが意外や意外、そのわずか一、二年後に二桁台のインフレが進行してしまったのである。

### 貿易収支の大幅赤字化

中国では1978年以前は国際収支のうちの経常収支の赤字を補填するために外国からの借款や直接投資を利用する政策はとらないという「自力更生」の方針がとられていたので、輸入総額はほぼ輸出総額の範囲内に止められていた。したがって貿易収支はほぼ均衡ないしごく僅かの黒字という状態が続いてきた。なお、中国では経常収支のうちの貿易外収支（invisibles）と移転収支はほとんどの年についていずれも若干の黒字であるが、その規模は貿易収支に比べてはるかに小さく、経常収支の大勢は貿易収支によって決せられると考えて大過はない。

1978年以後対外経済開放の方針が打出され、対内直接投資の積極的導入と借款受入れの政策が進められてからも、いま述べた大勢はそれほど変わらなかった（第3図）。1978年から80年までの三年には、外国からの借入れとそれによる生産財・資本財輸入の政策が積極的に進められ、輸入が急増してやがて機械・プラント類の契約キャンセル問題が生じたが、それでも上記三年の貿易赤字額は輸出額に対し、それぞれ12.8%、14.7%、7.0%に止まっていた。1982、83の両年には、輸出の好調により、前記三年分の赤字を上まわる黒字が記録され、1984年7月には外貨準備高は170億ドル（当時の輸入の7.9ヶ月分）というかつてない高水準に達したのである（第3、4図）。

ところが1984年8月以降貿易収支は赤字に転じ、十二期三中全会決定の発表以後、赤字幅は月を追って急速に増大し、外貨準備高は急減した（第4、8図）。<sup>注9</sup> そうしてこのような貿易収支の大幅悪化の状態がその後三年近く続くのである。輸入は1984年第4四半期には前年同期比44.9%の増加、1985年には前年比54.2%増加と激増し、他方、輸出はそれぞれ、11.3%、4.7%の微増に止まった。1985年の貿易赤字は149億ドル（輸出の54.4%）という空前の巨額に達した。1986年に入って輸入の増勢は漸く頭打ちとなり、年間を通じて1.6%増に止まり、他方、輸出の増加率は13.1%と回復したが、何分にも前年の赤字幅が巨大であったから貿易赤字は依然として119億ドル、輸出額の38.3%という高水準に達した。<sup>注10</sup>

1987年に入って貿易赤字は漸く終熄に向かい、最近、1987年7月の貿易収支が3年ぶりに僅かながら黒字に転じ、今後黒字幅は次第に増大する見通しであるという報道があ

った(第8図)。

なお、第8図において1985年と86年の12月の輸入額(および貿易赤字額)が突出しているのが目立つが、これはそれ以前の現金通貨(人民幣)発行額が過大となり、「過剰流動性」状況が出現し、民間にインフレ亢進の圧力が充満している事態に対し、流動性を幾分なりとも吸収して春節(旧正月)時の物価上昇率を抑制しようという意図で「商品回籠」<sup>注11)</sup>の政策がとられたためと解される。すなわち春節を控えて、計画的に外貨準備を数十億ドルの規模で取崩し、民衆・企業がすぐに飛びついて購入するような耐久消費財(テレビ・家電製品等)・自動車等を輸入して販売し、過剰な人民幣の一部を吸収したのである。

### 貿易赤字累積額の規模

かくして1984年から87年にかけての貿易収支の逆調は、一応克服できたとみられるが、この間、1984年8月から87年5月まで2年10ヶ月間の貿易赤字累計額は296.6億ドルであり、大体300億ドルに達すると考えてよい。三年間に、これだけ中国の対外純貸借ポジション(ただし、直接投資等を含む)が悪化したわけである。これは実に莫大な額である。この額は、中国の年間輸出額の1984-86年の平均値262億ドルを上まわる大きさである。この対外純貸借ポジションの悪化は、また、中国の1985年のGNPを年末為替レートで米ドル額に換算した2,494億米ドルに対して、実に11.9%に達する。<sup>注12)</sup> 1984-87年の貿易収支逆調は実に激烈なものであり、中国にとって大きな負担を残したといわなければならないだろう。

日本経済の場合、かつての二回の石油危機(1973-74, 1979-80)の場合のように、重要な外的条件が激変する強いショックが生じたときでも、それに伴う貿易(あるいは経常)収支の赤字期の赤字累計額はGNP(年額)の約1.3%(第一次)ないし2.0%(第二次)程度であった。日本経済は中国経済よりも国際貿易・金融にかんしてはるかに開放的な経済である。また1984-87年の中国の場合、中国経済にとって外的条件がとくに不利化したわけではない。強いて挙げれば1986年に生じた石油の国際価格の低落ぐらいだが、それは中国の輸出額に高々40億ドル程度の影響を与えたにすぎない。

中国経済は「社会主義経済」であるとされ、計画経済はその基本的特徴の一つであるとされている。<sup>注13)</sup> それにもかかわらず、いま見てきたように1984年から87年にかけての輸出入とくに輸入と貿易収支には計画性がみられず、激しく変動したのはなぜなのだろう

うか、また毎年の全国人民代表大会で報告されるその年度の国民経済・社会発展計画案において、かなりの数の経済指標の計画数値が示されるのに、貿易については何らの計画数値も示されないのはなぜなのだろうか。

日本において、1950年代、60年代前半に、国際収支の均衡、輸出入の均衡をはかることが経済政策上のきわめて重要な課題であった時期には、輸入については、3～6ヶ月ごとに「外貨予算」が編成され、また輸出については政府・民間企業双方の関係者が参加する「輸出会議」（最高輸出会議、産業別輸出会議）が開催され、輸入の抑制と輸出目標額の達成のための計画的な努力が続けられていた。<sup>注14)</sup> 少なくとも輸出入と貿易赤字にかんするかぎり、中国の方が戦後初期の日本よりも運営がはるかに無計画的であるようにみえる。

## 第2節 「経済過熱」現象の基本的性格

中国において1984年から87年にかけて急速なインフレーションが生じ、また貿易収支が大幅に赤字化した「経済過熱」現象の一般的な原因は、過大な総需要の発生にあった。このことは、いまとってみれば誰の目にも明らかであり、中国の経済専門家にとっても周知のことと思われる。

### 典型的ダイヤモンド・プル型インフレ

1984年秋から1987年までの数年間、なかでも1985年前半の中国経済のマクロ的状況は、財貨サービスに対する総需要が総供給を上まわる典型的なダイヤモンド・プル型のインフレーション（demand-pull inflation, 需要超過によるインフレーション）の状況であった。この「経済過熱」現象の基本的性格はダイヤモンド・プル・インフレーションであった、というのが私の認識である。

われわれ外国人が利用することのできる各種の統計からも、1984年秋以降、中国経済全体として過大な購買力が発生し、その増加のスピードは可能な供給量増加のスピードをはるかに超えていたことがはっきりと読みとれる。その結果、限られた供給量の財貨・サービスに大きな購買力が向かうことになったので、第一に、生産が急拡大し（第9図）、第二に、各種の財貨サービスの価格としたがって一般物価水準が上昇した。第三に、とくに供給量の増大に大きな制約のある部門では、いわゆる“bottleneck”状態が生じ、もし価



格が統制されていなければ価格が高騰して“bottleneck inflation”を生み出し、またもし価格が統制されているとすれば（基礎資材の一部、電力、輸送部門等）、品不足・供給制限・順番待ち等の事態が生じた。後者の典型的な例は電力不足による電力供給制限や輸入貨物の急増に伴う港湾での滞船である。後者の状態は生産の次の段階での bottleneck を生み出し、その段階での価格高騰を誘発する。第四に、もともと国内では生産されていないか、生産されているとしても国内で供給が不足状態となった物資の輸入が増加し、貿易収支が赤字になった。これらはいずれもディマンド・プル型のインフレーションの典型的な症状である。

#### コスト・プッシュ要因

1984-87年の中国のインフレーションにおける、コスト・プッシュ・インフレーション（cost-push inflation）の諸要因は、ディマンド・プル・インフレーションの諸要因に比べれば、はるかに弱かったように思われる。コスト・プッシュ面では、一応次の三つのインフレ要因があったように思われる。

#### (1) 低価格の改訂・自由化

第一は、なんらかの政策上の理由で永年低位に抑制されてきた各種の価格の合理化・自由化に伴う上昇である。経済体制改革の一環として消費財関連では食糧・副食品の価格が引上げられあるいは自由化され、生産財では基礎資材・資本財の価格改訂、協議価格制・浮動価格制の採用、価格の自由化（統制の撤廃）が行なわれた。またこれまで低位に据置かれてきた鉄道運賃の一部が値上げされた。これらはいずれもいくぶんかはコスト・プッシュ要因として働いたと考えられる。経済発展に伴い各種の財貨サービスの相対価格が変化することは不可避であるが、一部の価格が上がり一部の価格は下がるという形で相対価格体系が変化してゆけばインフレーション（一般物価水準の上昇）は回避される。しかし多くの国々で価格が下がることに対してはさまざまな抵抗・制約があり（価格の下方硬直性）、しばしばもっぱら相対的に上昇すべき価格が引上げられ、下がるべき価格は下がらず、したがって一般物価水準が年々上昇してゆく、という形でのみ相対価格体系の変化を達成しうるのである。そのため相対価格の変化、とくに従来低位に抑制されてきた価格の改訂がコスト・プッシュ・インフレーションの一つの源泉となる。中国の現状では多くの価格について“flexibility”（伸縮性）が乏しいから、一部の価格の合理化・自由化に

伴う上昇は物価水準を押し上げる力として働いたと考えられる。

## (2) 人民元為替レートの減価

第二は、人民元為替レートの減価 (depreciation) である。これも概念的に広く解釈すれば第一の要因と同じ範疇に包摂されるともいえる。中国のような開発途上国かついわゆる「中央集権的計画経済」国では、本格的な自由変動為替レート (floating exchange rates) 制度の採用は論外であるから、為替レートは当分の間、そのときどきの需給関係に依存して決められる価格というよりは人為的に管理されるマクロ経済運営上の政策変数と考えるべきものである。このような理解に立てば人民元レートの切下げないし減価はかなり強いコスト・プッシュ圧力をもつものと解される。

中国は1981年初に一種の二重為替レート制を採用し、対外的に公表され貿易以外の各種の取引に適用される公式レートは、1米ドル 1.53 元であったが、これとは別に、国内の貿易関連企業の貿易取引には、国内の内部為替レートとして1ドル 2.80 元を使うことに決めた。その後公式レートは次第に減価していったが、内部 (貿易) レートは、1ドル 2.80元に固定されていた。1985年初に二重為替レート制度は廃止されて、1ドル 2.80 元の単一公式レートが採用されたが、その後公式レートは徐々に減価し、同年10月30日は1ドル 3.2元、1986年7月5日には 3.7元に切下げられ、その後はおおむね 3.7元前後の水準にある (第10図)。注15)

貿易取引に限定すれば、インフレが進行しはじめた1984年秋以降の人民元の対米ドル減価率は、1985年10月末までの1年間に約12.5%、その後1986年7月初まで9ヶ月間に約13.5%、合計で24.4%である。1985年9月末以降現在まで米ドルは日本円・西欧諸通貨に対して大幅に減価したから、1984年秋から現在までの間について、中国にとっての有効為替レート (the effective exchange rate, 貿易相手国別に貿易量に応じて加重した為替レート) の減価率はおそらく35~40%に達すると思われる。このような人民元の減価が中国の国内物価に対してある程度のコスト・プッシュ要因として働くことはいうまでもない。しかし為替レートの調整はインフレの原因というよりはむしろ結果であり、国内のインフレの進行、貿易収支の大幅赤字化、外貨準備の急減に対処する政策措置として行なわれたという性格が強い。注16)

また、中国経済はそれほど開放的な経済ではなく、国際価格と国内価格とを隔離するさまざまな障壁が存在し、ことに価格面で消費財物価との関連の密接な輸入財は少ないから、

為替レート調整が国内の物価水準，ことに消費財小売物価や生計費指数に及ぼすコスト・プッシュ圧力は限られたものにすぎないと思われる。

第三に，西欧諸国にみられるコスト・プッシュ型のインフレーションでは，賃金決定の機構が重要な役割を演じ，多少とも中央集権化された（全国的規模のセンターあるいは産業別・職種別の労働組合）の代表者と使用者の代表者との間の団体交渉による大幅賃上げ，あるいは名目・実質賃金の自動的引き上げ条項（escalator clause，たとえばイタリアのscala mobile）が重要な役割を演じる。労働組合代表はインフレを予想して大幅賃上げを要求し，使用者側もインフレの過程で製品価格の賃上げが可能であると想定して，ストライキを招くよりは賃上げ要求を受入れた方が有利であると判断して賃上げが行なわれ，それが組合員ではない労働者にも波及して，賃金・物価のインフレーションの悪循環が進行する。1960年代末から1970年代にかけて欧米とくに西欧諸国で盛んに論議され，米国を含むいくつかの国でそれぞれ少しずつ異なった形ではあるが実施された「所得政策」（incomes policy）は，このような賃金プッシュ（wage push）型のインフレーションを抑制するための（しかし結局はあまり有効ではなかった）賃上げ抑制政策に他ならない。

1984-87年の中国におけるインフレーションの場合，賃金の大幅上昇がきわめて重要な役割を演じていると考えられるが，後述のようにそれは主として消費需要の拡大をつうじてである。現在の中国の制度的条件のもとでは，賃金が上昇したことを理由に製品価格を引上げることが広く行なわれるとは思われず，賃上げが製品価格に対するコスト・プッシュ要因として強く作用したようには思われない。

また欧米諸国において賃金プッシュ型インフレ過程の決定的な構成要素となっている労使間の大型団体交渉は，中国ではまったく欠如している。

以上より，1984-87年の中国のインフレーションにおいて，コスト・プッシュの諸要因はごく弱いものであったと結論される。

#### 「経済過熱」現象についての認識のギャップ：「過熱」はいつ収束したか

毎年 of 全国人民代表大会の「主要文献」をはじめ，1984年秋以来の「経済過熱」現象についての中国政府の発表，指導者たちの発言や，私の目に触れた中国经济専門家の著述・発言をざっと調べてみると，中国の指導者たちの「経済過熱」現象についての事実認識は，以上で述べた私の認識と基本的には一致しているかのように見える。しかし次の二点については私自身の理解とやや異なる点があり，そこに認識のギャップ（perception gaps）が

あるように思われる。

まず第一のギャップは、「経済過熱」現象がいつ収束したかという点についてである。中国側のいくつかの発言や叙述からは、急激なディマンド・プル型のインフレーションあるいは「経済過熱」現象は主として1984年末から1985年前半にかけて起こり、1986年中には事態が沈静してインフレーションは克服された、と指導者たちが判断しているかのように見受けられる。注17)

いくつかの統計シリーズや新聞雑誌の記事を「初歩的に」点検してみると、1984年末から85年にかけての急激なインフレーションは、85年中にかなり強烈なインフレ抑制政策（その中には経済体制改革に逆行するような措置も含まれていたようである）がとられたことによって、1985年後半には沈静に向かい、1985年末から86年前半にかけてはインフレ圧力は大いに減殺されたようである。工業生産は実質では85年10月から86年4月まで前年同月比マイナスとなり（第9図）、インフレ（物価上昇）率も1986年央にはかなり低下した（第7図）。

ところが、その後再びインフレ圧力が強まり、インフレ率は86年の6月－8月を底として再び上昇に転じている。このような1986年後半以降の「経済過熱」再燃の傾向は、物価上昇率（第7図）、工業生産（第9図）、貨幣供給（第11、12図）等から読みとることができる。

1987年に入ってから、断片的な報道から私が受ける印象では、「経済過熱」傾向は一向に沈静の兆しが見えないようである。たとえば1987年1月－8月の工業生産は前年同期比15.4%（計画では7%）に達した。基本建設投資は、計画では「三圧三保」の政策のもとで前年以下とされていたにもかかわらず、87年前半は前年同期比19.3%の大幅増となつて、第7次5ヶ年計画の水準を大幅に上まわっている。全国の雇用者の賃金総額は第1四半期に前年同期比16.7%増で、とくに奨励金総額は42.6%増とのことである。

先にも述べたように、1987年央のインフレ率が全国平均で9%を超え、大都市ではほとんどの都市について二桁台となっているのは憂慮すべき事態であり、まだインフレを「一応克服した」と言える状態ではないように思われる。

#### 貿易収支についてのマクロ経済学的理解

中国側の認識と私自身の認識との間に存在するもう一つのギャップは、一方における中国の国内の全般的インフレーション（通貨膨脹ではなく一般物価水準の上昇）の進行と、

他方における中国の貿易収支の大幅赤字化が「同根」であり、基本的にはまったく同じ一つの原因から来ていること、すなわち中国经济全体としての総需要が過大であることから生じたものであることの理解が、中国側にはほとんど欠けている、あるいは少なくとも不十分である点である。

貿易収支赤字についてマクロ経済学では大よそ次のように理解されている。一国の総需要（あるいはその増加率）が国内の総供給能力を超過して拡大したとき、もしその国が完全な閉鎖経済（a closed economy）であれば、物価が上昇し、それによって総需要を支えている購買力の実質的価値が供給能力に見合ったところまで減小することによって需給の均衡が回復される。総需要の年々の増加率が総供給のそれを上まわれば、物価は継続的に上昇してゆくであろう。これに対して、規模の比較的小さな国が固定為替レート制度を採用し、かつ外貨準備を潤沢にもっているとするれば、その国の総需要が総供給能力を上まわって拡大するときに、物価はほとんど上昇せず、<sup>注18)</sup> 各種の財貨の輸入が増大し、財貨サービスに対する総需要が国内の総供給を上まわる額にちょうど等しい貿易赤字が発生する。輸入の増大によって物資は潤沢に供給され、物価は上昇せず、外貨準備が減少し、結局過剰な購買力は通貨当局が外貨を民間に売却することによって回収される。

多くの国の状態はいま述べた両極端の中間にある。総供給能力を上まわる過大な総需要が発生したときには、国内では物価が上昇し、<sup>注19)</sup> 国際経済関係上は貿易収支（あるいは経常収支）<sup>注20)</sup> が赤字になる。そのようにして過大な購買力の一部は物価上昇によって吸収され、一部は外貨準備高の減少（それに伴う国内通貨の還流）によって吸収される。したがってディマンド・プル型インフレーションが生じたときに、貿易収支の赤字が大きくなることは、その額の大きさに比例して国内物価の上昇を緩和する効果がある。<sup>注21)</sup>

#### 貿易収支赤字の基本的原因

以上のようなマクロ経済学的理解によれば、1984年秋から87年前半までの中国の貿易収支悪化の基本的原因が、中国の国内で生じた「経済過熱」すなわち、総需要の過大化にあったことは明らかであろう。中国の国内の供給能力に比して過大な総需要が、国内では物価を高騰させ、対外的には貿易収支の大幅赤字化を発生させたのである。

副次的な要因としては、(1) 1986年中の原油価格の低落による石油輸出入の減少や、(2) 外資導入（直接投資・借款）に伴う輸入の増加、(3) 輸出入体制の改革の過程で生じ

た行政上の不手際、(4) 物価抑制のために1985年4月以降および同年末、86年末に意図的に行なわれた「商品回籠」政策等を挙げることができるであろう。また(5) 初期の段階では、1984年央までにかつてない水準にまで増加した外貨準備を積極的に取崩し、輸入を増加する方針がとられた。これらの諸要因が、おそらく幾分かは輸出停滞、輸入急増、貿易赤字の急拡大を促進したと思われる。しかし大幅な貿易赤字の基本的原因は、上述のマクロ経済的要因すなわち国内総需要と総供給の相対的關係にある。

マクロ的にみて経済全体としての総需要が国内の総供給能力に対して過大となった状態では、輸入が増大するのは自明のことであるが、そのような状態では輸出が停滞ないし減少することも当然である。事実、1985年に中国の輸入額は前年比54.1%も増加しているのに、輸出額（いずれも米ドル）は4.7%の微増に止まっているが、少なからぬ企業が、製品・産物がいくらかでも国内で売れる状況のもとで、品質・仕様・納期の条件等の厳しい輸出向け販売を嫌って国内向けに販売したと伝えられている。

ところが中国側の文書には、インフレの進行と貿易赤字が「同根」であり、貿易収支赤字がすぐれてマクロ経済的現象であるという理解が欠けているように見える。両者はあたかも別々の原因から生じた無関係な現象であると理解されている、という印象を受ける。注22)

とくに中国側のマクロ経済学的な無理解を感じるのは、急拡大した日中二国間の貿易不均衡をめぐる中国側の発言・見解である。一例を挙げれば、1985年7月16日付きの『経済日報』は、急増した対日貿易赤字について「深刻な問題」であるとして、日本からの輸入急増、とくに耐久消費財の輸入急増に警告を発し、「この日中貿易のギャップを解決するため日中双方の経済界、学界が協力して具体案を見出すべきであるが、日本側にはその努力が足りない」と述べている。このような見解・警告は1985、86年をつうじて中国側から繰返し表明されていたが、私見ではこの種の見解はまったく見当はずれというべきである。

マクロ経済学的にみれば、1985-86年に中国の輸入総額と貿易赤字が急増したのは中国国内において総需要が急拡大したことに原因がある。典型的なディマンド・プル型インフレーションのために中国の輸入総額・貿易赤字総額が急増したが、中国の需要拡大が著しかった鉄鋼、機械類、電気機械、自動車、耐久消費財等について、そのとき供給余力があり、品質・価格の点で国際競争力が強かったのは日本の企業であったから、中国の日本からの輸入が急増したのである。

この種の取引については中国側の輸入者がどの国から購入するかについて全面的な選択権をもっているのであって、中国側の需要者が日本企業の製品を購入すると決めないかぎり、日本側の企業は、自社の製品を輸出することができない。

日本双方の経済界・学界がいくら協力して研究しても、中国のディマンド・プル型インフレーションが抑制されないかぎり、中国の貿易赤字総額は縮小しない。そして赤字総額の各国への配分は中国の輸入需要構造と中国の個々の輸入者の自発的な選択の総合的結果として決まってくるのであって、日本側ではほとんど如何ともすることができない。日中間の二国間貿易赤字（あるいは黒字）の規模を決めた要因は95%まで中国側にあり、日本側の努力不足を云々するのは見当違いである。<sup>注23)</sup>

### 第3節 総需要急増の源泉

1984年秋から澎湃として湧き起こった総需要の高揚と、それに伴う物価の騰勢（「狂乱」）は、一体どのような諸要因によって支えられたのであろうか。現在の時点では1984年秋以降生じたような総需要急増によるディマンド・プル型インフレーションと貿易収支の大幅赤字化を再発させるような諸条件は取除かれたのであろうか。現在の中国において、マクロ経済管理の諸目標についてどのように考えるべきであろうか。また現在のマクロ経済管理の諸手段はそれらの諸目標を達成するのに十分なものであろうか、またそれらを改善する余地がありはしないだろうか。

これらの問いに的確に答えるためには、中国の経済諸制度、その改革の進行状況、1984年以來のマクロ経済的展開、それに対応してとられたマクロ管理上の諸措置等についての詳細な知識が必要である。それらについての筆者の知識は限られたものであり、したがって以下で述べることは正しい答には程遠いものかもしれない。しかし中国経済の展開の細部を知らず、あるいは屋台骨の枠組みすら十分には承知していない外国人には、逆に遠くから第三者として眺めるといふ、遠見（とおみ）・高見（たかみ）の利点もあろう。以下の私見は、外国人が斜めの方角から見た遠見・高見の一種の鳥瞰図として受けとってもらいたい。

この節では、まず1984年末以降の総需要急増の源泉について考えてみたい。

## 1984-85年の総需要急増の原因：(1) 銀行貸出しの急増

1984年秋以降1985年前半にかけて総需要が急拡大した原因について、1985年3月の趙紫陽総理の「政治活動報告」は実に明晰に説明している。<sup>注24)</sup> 同報告および関連の新聞雑誌等の記事から、当時の総需要急増、経済過熱の原因はおおよそ次のように理解される。

まず第一に、1984年第4四半期に、銀行の企業に対する貸出し総額が極端に急増した。これは基本建設投資のファイナンスを財政資金の供与から銀行貸出しに切替える経済体制改革<sup>注25)</sup>の進め方と、金融体制（銀行）の改革の進め方が拙劣であったために生じた事態であるらしい。すなわち1985年の金融体制改革に関連して、中国工商銀行はじめ各銀行、およびその各分行等の1985年1月以降における貸出限度規制（信貸資金管理）の貸出限度額を、1984年末の貸出実績を基準として査定することが、1984年秋に明らかにされた。そのため各銀行・分行は、1984年第4四半期にその実績を確保するため、貸出先企業の経営状態や生産・投資計画等の内容をろくに検討もせずに競って企業向け貸出しを増やし、同年12月にはほとんど収拾のつかないような貸出し急増の混乱状態が生じたようである（第13図）。

各銀行の地方別の管理体制の欠陥も、当時の混乱と大いに関係があるらしい。少なくとも1984年の時点では、中国の各種の銀行およびその各省の分行は独立した企業という性格をほとんどもっておらず、中央政府および各省人民政府の支配下にある出納機関という性格が強かったようである。このことが「失控」（コントロールの喪失）の重要な原因になったように思われる。

1986年当時私が中国内で聞いたところでは、1984年11月から12月にかけて、各省（および特別市）政府はそれぞれの省内の中国人民銀行、中国工商銀行等の分行を猛烈な勢いで督励して、諸銀行が省の直接管理下の企業（地方国営企業）をはじめ省内の各企業に対する貸出しをできるだけ多く増やすよう、またそれらの企業ができるだけ多く銀行から借りるように、「はっば」をかけたとのことである。<sup>注26)</sup> 各省所在の中国人民銀行分行も、管轄下の工商・農業・建設の諸銀行、中国銀行・保険会社の分行等の尻をひっぱたいて、北京の本店に行って、少しでも多く資金を獲得してくるよう督励したといわれている。そうして各銀行の北京の本店や中国人民銀行は、数ヶ月間、全国の貸出し総額の計数すらはっきりつかめなかったとさえいわれている。

結局、中国人民銀行をはじめ諸銀行の各省所在の分行が北京の本店と各省政府の双方か



ら管理を受け、いざというときには後者の力の方が強いという責任の曖昧な二重管理の体制の欠陥が曝露されたようである（「条塊分開」）。

銀行貸出しの急増に対しては1985年春ごろから強力な抑制措置がとられ、それを反映してマネー・サプライ（貨幣供給）は一旦は低下に向かった。しかし1986年央春ごろから、貿易収支が逆調であるにもかかわらず、<sup>注27)</sup> マネー・サプライは再び大幅騰勢に転じている（第11, 12図）。したがっておそらく銀行貸出しを適度な水準に抑制する条件がまだ整っていないと推測される。

## (2) 賃金・報奨金等支給額の急増

総需要急増の第二の原因は、賃金総額の急増である。中国では従来、すべての国営企業の賃金その他の給与について、日本の公務員給与制度に近いような画一かつ一率の官僚制的賃金制度がとられていたが、これを改革し、企業の自主権を拡大して、企業の成績や個人の成績と関連のある新しい賃金制度を導入するにあたって、1985年以降の各企業の賃金総額は1984年の実績を基準として査定することが1984年中に明らかにされた。そこで各企業は1984年末に争って「駆け込み」的に昇給・昇格、各種報奨金の支給を行ない、賃金・ボーナス総額を増やした。その結果1984年12月の全国の雇用者の賃金総額（「職工工資」、各種報奨金等を含む）は、前年同月比実に75.4%増となった。また一人当たりの名目賃金・実質賃金も賃金総額とほぼ同じような急激な増勢を示した。ことに名目賃金は1985年第3四半期まで二桁台の増加率を続けた（第14, 15図）。

賃金の水準と総額は、日本のような私企業制を基礎とする市場経済では、基本的にはマクロ経済的内生変数であり、民間部門の賃金水準は景気動向、雇用情勢（労働の需給）、企業利潤、生計費の動き等に依存して決定されるものと考えられる。また日本では、国家公務員（中央政府の雇用者 [employees]）をはじめ公共部門の雇用者の給与水準は制度上原則として民間部門の給与水準に準拠して決定される仕組みになっており、公共部門の賃金水準が先行して民間の賃金水準を引き上げる役割を果たすような状況は考え難い。西側の市場経済諸国では、賃金上昇がインフレーション（物価上昇）の始発的要因となる前述のウェッジ・プッシュ型インフレーションの可能性は、今日では小さい。とくに労働組合が企業別に編成されている日本ではウェッジ・プッシュ型インフレーションが発生する可能性はゼロに近い。

しかし、中国の場合、とくに1984-85年の中国の場合は事情が異なる。1984年末に起こ

った状況は、日本経済の状況に翻訳していえば、労働力の中に占める公共部門の雇用者の比重が日本経済よりもはるかに大きい状況で、その賃金（名目賃金、実質賃金）が一挙に非常に大幅に引上げられたようなものである。

中国の工業（あるいは都市経済）部門の労働生産性の趨勢的上昇率（年率）は、おそらく5%程度、高くともせいぜい6-8%程度と思われるから、一挙に40%とか二桁台とかといった大幅賃上げが行なわれれば、総需要を構成する他の項目がそれに見合って削減されるのでないかぎり、総需要の過大化は必至である。

また大幅賃上げは企業経営にとっても大きな無理を残す。中国では企業の自主権が拡大されつつあるとはいえ、その自主権は少なくとも1984年当時まだ限られたものであり、ほとんどの企業ではその経営責任者・従業員が損益状況を敏感に感じとって賃金上昇を適当な範囲内に止めるという自製の力が働くようにはなっていなかった。したがって、大幅賃上げに対する企業内部からの歯止めがほとんど働かなかつたのである。賃上げの資金の一部は銀行からの借入金で賄われたと推測される。

経済的合理性を欠いた1984年末の大幅賃上げの主要な帰結は二つあった。一つには消費需要が急拡大した。賃金総額の増加に伴って家計部門の貯蓄（定期預金、国債の購入）も増加したが、中国の現状では限界貯蓄性向の値はまだそれほど高くなく、また雇用者は個人所得税を課せられることはないので、増加した賃金所得の大部分は消費需要の増加となって財貨サービスの市場に殺到し、それが乗数効果（multiplier effect）を伴って一そうの総需要拡大を招いた。

もう一つの帰結は赤字企業の増加である。1985年央以降、強い引き締め政策がとられたこともあり、また従来の価格体系の歪みの修正も伴って、1985年以降87年前半まで、国営企業のうち赤字企業の比率が顕著に増え、また赤字総額が増えたことがしばしば報ぜられている。赤字企業は、1986年には国営企業全体の約二割となり、87年にはさらに増えている。<sup>注28)</sup> 向うみずに賃金・報償金を上げたことがそれら企業の赤字転落の原因の一つになっていると推測される。

### (3) 財政支出の増加

総需要急増の第三の源泉と考えられるのは財政支出の増加である。ただし、(1)の銀行貸出しの急増と(2)の大幅賃上げの二つの要因が1984年末から85年にかけてきわめて鮮鋭に総需要を急増させたのに対して、第三の要因と考えられる財政支出の拡大は、(1)、(2)

ほど1984年末から85年にかけて集中的に起こった現象ではなかった（第16図参照）。

1976年以降、国家財政の総支出額の規模は、一旦1978、79年に急伸した後、82年までは縮小ないし微増の抑制が続いた。しかし1983年以降は再び増勢が強まり、1984～86年の三年間は名目額では年率ほぼ20%ないしそれ以上、実質額でも83年以降連続して毎年二桁台の高い増加率が続いている（第16図）。

国営企業の「基本建設投資」「技術改造投資」の資金および生産拡大のための追加流動資金が、かつては全額国家財政から支給されていたのが、1979年から漸次銀行貸出しに切替えられ、85年にはその切替えがほぼ完了したとのことであるから、<sup>注29)</sup> その点も考慮すると二桁台の財政支出の増加はかなり急ピッチであり、中国経済の「実力」あるいは実質成長率（第1図参照）を上まわる急拡大であったといわねばならない。

したがって、第一次接近としては、財政支出の拡大も総需要急増の重要な源泉の一つと考えられる。

しかし、財政支出の増加は、総需要急増の源泉として、上記の(1)銀行貸出しの急増と(2)賃金・報奨金の急増ほどの重要性をもつものではないように思われる。

第一に、財政支出の増加は1978、79年にも見られ、その時期には今回（1984～85年）よりは規模の小さい「経済過熱」現象が生じたが、1978年以降、1985年まで国民収入に対する国家財政支出の比重はほぼ一貫して低下してきた。すなわち、国民収入に対する財政支出の比率は1978年の36.9%から、1984年には27.5%、85年には27.0%に低下している。

第二に、マクロ経済学的に考えると、財政支出が大幅に増加するとしても、その増加に見合うだけの税収の増加があれば、財政部門の拡大がもたらす総需要拡張効果は比較的限られたものである。<sup>注30)</sup> また、財政支出の増加に対応するだけ税収が増加しない場合でも、財政の不足資金が公債等の発行によって賄われ、発行される公債等が家計部門、民間企業、銀行（ただし中央銀行は除く）等によって無理なく消化（つまり購入）されるのであれば、財政支出増大の総需要拡張効果は、投資に対するいわゆるクラウディング・アウト（crowding out）効果のためにさして大きなものにはならない。<sup>注31)</sup>

このように考えると、財政からの総需要拡大効果の強さを示す主要な指標として、マクロ経済管理上注目すべきものは、財政支出の規模そのものあるいはその増加率よりも、むしろ財政収支（赤字また黒字）の大きさ、あるいは中央銀行による国家財政赤字のfinancing、そしてそれらの増加率である、ということになる。

ところが中国の国家財政収支の概念では、(i)国債（国内債、国庫券）発行による収入

と、(ii)外国政府・国際機関からの借款および外国債発行収入が、「財政総収入」の中に含まれていて、他方「総支出」の側には国家財政の債務に伴う(iii)元本償還および(iv)利子の支払い額が含まれているようである。したがって中国でいう財政赤字とは、中国人民銀行からの国庫の借入れ(当座貸越し等)の増加額に相当する額であるらしい。たとえば1985年の国家予算執行状況について王丙乾財政部部長の全人代での報告(1986年3月26日)は、1985年度の財政黒字は28億元余で、これまで財政収支の均衡をとるのが困難であったのに、1985年度は収支の均衡がとれる状態となったことを「喜ばしい変化」であるとしているが、収入の中には国庫券発行収入(60.4億)、新規の外国借款(25億)があることを考えると、債務支出(39.6億)の中に債務の元本償還がいくらかは含まれているとしても、西側諸国の通常の財政収支概念では、1985年度の中国の国家財政収支は依然として赤字である。

『中国統計年鑑』等に公表されている統計には、(iii)と(iv)を区別した計数は示されていないから、西側諸国で通常「財政赤字(または)」と呼ばれる概念に対応する中国の財政収支の値のタイム・シリーズを得ることはできないし、ましてや内国債・外国債を区別した発行償還額、消化のパターン等は皆目わからない。<sup>注32)</sup>

したがって1984-87年の「経済過熱」過程で財政面からどれだけのインフレ圧力が生み出されたかについて見当をつけることは難しい。ただ私の一般的印象を述べれば、それはもちろん無視はできないにせよ、上記の銀行貸出しと貸金総額の急増に比べれば、はるかに重要性の低い要因であったように思われる。

#### 1986年以降の総需要拡大要因

中国側の認識では、1984年末から85年にかけて一時的に現われた「経済過熱」現象は1986年には「一応克服された」と見られているようであるが、私見ではそのようには理解されない、ということをお先に述べた。「経済過熱」は1986年後半以降再燃したように見受けられ、1987年に入ってから、貿易収支の着実な改善と黒字化を除いて、過熱現象の本格的な終熄の兆しが見えないようである。

利用可能な各種の統計シリーズを瞥見したところによると、1986年後半以降の総需要拡大の源泉は、基本的には、1984年末から85年にかけての総需要拡大の源泉と同じであるように思われる。すなわち1986年には企業部門への銀行貸出しが1984-85年と同じようなスピード、あるいはそれ以上のスピードで急増し(第13図)、これに支えられてマネー・サ

プライが再び年率40%以上も急増している（第11, 12図）。また賃金総額は1985年後半には大いに抑制されたが、その増加率は86年第1四半期から反騰し、同第2四半期以降二桁台を続けている（第14図）。財政支出も1985年にはその増加率、とくに実質増加率がやや抑制されたが、1986年には増加率が反騰して、前年比名目増加率は24.2%という高率に及んでいる（第16図）。

### 予算外資金の問題

「経済過熱」の現象が発生してから、総需要抑制政策の一つの重要な眼目として、「予算外資金」による固定資産投資、あるいは「計画外投資」の抑制ということがしばしば強調されてきた。たとえば1987年初に示された「三庄三保」の方針の第一項目は、「計画内の建設を保証し、計画外の建設を圧縮する」ことを指示している。

国家（中央および地方政府）財政の制度は、いずれの国でもきわめて複雑であり、外国人にとってはなかなか理解し難いものである。私にとって中国の「予算外資金」、「予算外資金による投資」、「計画外投資」（この二つは同じことを指しているのだろうか、それとも違うものを指しているのだろうか？）といったものがどういうものを指すのか、正確には判らない。

「予算外資金」は近年その額が急速に増大し、その総額は1985年には1,400億元、予算内収入の81%に達し、1986年には1,670億元となり、6年間に三倍近くに膨脹したといわれている。また基本建設投資のファイナンスについても、かつては80%以上が「予算内資金」で占められていたのが、今日ではその比重は30%台にまで低下しており、したがって総需要抑制のためには、「予算外資金」、「計画外投資」の抑制がきわめて重要であると説かれている。

しかし、予算外資金についてさしあたり利用可能な説明<sup>注30)</sup>を読んだかぎりでは、予算外資金と呼ばれるものの大部分はインフレ圧力の源泉となるような性格をもっていないように思われる。すなわち第一に、地方政府の財政収入となる各種の付加税（工商税付加税等）、付加収入、公益事業料金等、行政事業単位の事業収入、道路・水路維持費、学校等の生産・労働・雑費収入、都市の環境衛生・市場・建物管理収入等々は、いくらその規模が大きくなったところで、それらの収入が増加した範囲内で支出がなされるかぎり、固定資産投資に使われても消費的経費として使われても、インフレを亢進させるような総需要急増の源泉となるものとは思われない。

第二に、本来の予算外資金と呼ばれるもののうち、インフレの源泉となる可能性が多少ともあるのは、企業の減価償却積立金・大修理基金と、税引後利潤として留保される資金であろう。しかしこれらも日本の企業の場合と比べれば比較的僅かな額である。たとえば減価償却の年限は近年短縮されてきたとはいえいまだに25年位で、年々の積立額はごく僅かのものである。また企業利潤の大部分は国営企業所得税および調節税として国家財政に納付され、企業自主権が次第に拡大されてきたとはいえ、企業の手許に残される部分はいまだに利潤の25%程度あるいはそれ以下にすぎないようである。しかもそれらは企業利潤が急増したのではないかぎり、短時日に急増するという性質のものでない。それらが短時日に急増したとすれば、それはむしろ「経済過熱」の結果なのであり、それらが「経済過熱」を生み出した主要な源泉とは考えられない。

結局、予算外の固定資産投資、あるいは「計画外の投資」と呼ばれるもののうち、短時日に急増して総需要を急激に押し上げる役割を果たしたものがあつたとすれば、それは企業の銀行からの借入れによる投資、および地方政府その他の機関の外国借款による投資、なかんづく前者だったのでなかろうか。

「予算外資金による投資」あるいは「計画外投資」については、そのかなりの部分が非生産的施設への投資であつて生産に貢献しないものであること、一件ごとの投資額がごく僅かな投資案件が多く（そのこと自体、決して悪いこととは思われないが）生産的効果が疑わしいこと、また投資ではないが、予算外資金からの支出のなかに政府機関・企業・団体等の集団消費のムダ使いが多いことなど、投資支出やその他の支出について効率性（efficiency）の観点からの問題がしばしば指摘されている。

たしかに、日本でも、中央政府・地方政府（地方自治体）をはじめ公共部門では、投資のみならず各種の公的資金の使途について効率性の観点から多くの問題があり、したがってそれらについては予算配分上、執行上、多くの複雑な制約が課せられている。経済体制改革の途上にある中国において、「予算外資金」の使用に関連して効率性の観点から多くの問題があることは想像に難くない。

しかし効率性の観点はしばらくおき、マクロ経済管理の観点からみると、中国の現状において企業が銀行から借入れたり、地方政府や政府機関が何らかの形（外国からの借款を含む）で資金を借入れあるいは債券を発行して資金を調達し、それにより投資支出（およびその他の支出）を行なうのを別とすれば、「予算外資金」や「計画外投資」の抑制が総需要管理上それほど重要な課題であるとは考えられないのである。<sup>注34)</sup>

## 第4節 マクロ経済管理の諸目標

現在の中国において、マクロ経済管理の「目標」(targets)についてどのように考えるべきであろうか。たとえば、GNPなり工農業総産値なり、一人当たりの実質所得・実質賃金なりの成長率が高ければ、ここ数年来みられたようにインフレ(物価上昇)率がかかなり高くても差支えないであろうか。あるいは、国内経済の高成長が持続しているときには、かなりの大きな貿易(経常)収支の赤字が継続してもかまわないと考えてよいだろうか。以下ではこのマクロ経済管理の「目標」の問題について、私のおおよその考えを述べてみたい。

### マクロ経済管理の四つの目標

私は現在の中国経済にとっては、ごく大ざっぱに言って、

- (1) 物価の安定
- (2) 完全雇用と適度に高い経済成長率の維持
- (3) 貿易収支の適度の均衡

がマクロ経済管理の主要な目標であると考え、これに次いで中国のような中央集権的計画経済では

- (4) 消費と投資の適度のバランス

もマクロ経済管理上重視すべき目標であると考え、

次に以上四つの目標のそれぞれについて説明しよう。

### (1) 物価の安定

物価安定の具体的な目標としては、消費者物価指数(CPI, 「職工生活費用価格総指数」がこれに相当するであろう)の年々の上昇率をできれば3%以下、どんなに高くとも4~5%以下に止めることが望ましいであろう。このことは、高度成長期の日本の経験に照らして考えれば、卸売物価水準(WPI, これに相当する統計シリーズは中国では発表されていない)の上昇率を年1~2%以下に抑えなければならないことを意味するだろう。

インフレ(物価上昇)率が高くなるとその水準は不安定になって年々変動し易く、人々の合理的な経済計算を困難にするばかりでなく、一国の通貨と金融システムへの信認を低

下させ、ひいては政府への信頼感を損なう。予想されなかったインフレが進行すると、長期契約・価格規制その他の理由で収入の上昇率がインフレ率に及ばない人々は、インフレによって「搾取」され、他方では物価上昇の過程で投機的利益をあげる者が出てくるから、予想されなかったインフレの亢進は所得分配上の不公平をもたらす、社会不安と民衆の不満を醸成する。

中国のように投資資金の供給不足が経済成長の制約となっている国では、一般の国民の貯蓄を社会的な投資資金として動員するのが望ましい。それには一般の国民が金融資産（定期預金、国債等）の形で貯蓄したとき、実質収益率が確実に2-3%以上になるようにすべきである。そのためにはCPIの上昇率は上述の範囲内に止めなければならないであろう。<sup>注35)</sup>

今日の中国経済のように急速な発展と経済体制改革の過程にある経済では、相対価格体系の変化が速やかにならざるをえず、種々の価格硬直性が存在することを念頭におけば、年々物価水準が上昇することは不可避であると思われる。ただ、それを前述の程度に止めることが要請される。

## (2) 完全雇用と経済成長

マクロ経済管理にとっての第二の要請は、国内の各種の生産資源（労働力、生産施設）の能力を各時点において遊休しないようにフル（full）に利用し、また発展途上の経済の中に各所に存在している潜在的生産能力、生産性を市場経済の中に引き出して活用することである。そのためには総需要を適度に高い水準に維持し、かなり高い、しかし安定した経済成長率を維持する必要がある。

当面の経済成長率の目標値としては、第七次五ヶ年計画が掲げているGNP（おそらく実質GNP）の成長率7.5%が一つの目安になるが、私は今後の経済運営が賢明・適切に行なわれれば、中国にとってこの程度の成長率は十分達成可能であると考えます。

以上の(1)と(2)の目標が同時に達成されるように、中国経済全体としての総需要の水準を、そのときどきの総供給能力にほぼ見合った水準にコントロールすることが、今日の中国の経済政策（計画）当局にとってマクロ経済管理上の最大の課題であると考えます。

中国経済は今日急速な変化と発展の過程にあるから、すべての年について物価が安定し、かつ経済成長率も毎年7.5%あるいはそれよりもやや高い水準にあると期待するのは無理であろう。「自動車はブレーキがあるからこそ、早い速度で走ることができる」というの



はジョセフ・シュムペーターの言葉である。おそらくこれからの中国経済は、1950年代末から70年代初までの日本経済のように、疾風怒涛の変革期を通過してゆくに違いない。

それにしても、その過程での物価上昇率・成長率・失業率の年々の変動の程度が、できれば1960年代の日本・西ドイツ程度に止まることが望ましく、第一次石油危機前後の数年の日本や、1970年代後半以降の英国、フランス、イタリア、そして1984-87年の中国ほど大幅なものにならないことが望まれる。

### (3) 貿易（経常）収支の均衡

マクロ経済管理の目標としての貿易収支の均衡あるいはより厳密に言えば経常収支の均衡の問題は、中国の現状に即していえば、第一に、経常収支の趨勢的赤字、すなわち5-10年にわたる長期の平均的赤字をどの程度まで容認するか、第二に、経常収支赤字・黒字の年々の変動をどの程度まで容認するか、という問題に帰着する。

趨勢的に経常収支が赤字であれば、それに応じて対外純貸借ポジションが悪化し、当初の対外純資産の額が僅かであったとすれば、対外累積債務が次第に増大してゆく。その結果、将来世代にとっての対外債務負担（利子支払いと元本償還の負担）が大きくなってゆく。（注36）

現在の中国経済について、私自身の選好（preference）を述べる事が許されるならば、基本的には趨勢的に経常収支をほぼ均衡に保つ（受取と支払いを等しくする）という“financial prudence”（財務上の慎重さ）の方針が最善であると考え、それが最善であるというのは将来に対外債務負担に伴う禍根を残さないからである。

同じく“prudence”を重視するとしても、もう少し緩い基準を考えるとすれば、さしあたりは、対外純債務が趨勢的に増加してゆくとしても、それほど遠くない将来に債務残高のGNP、あるいは年々の輸出額に対する比率が、それほど高くないある水準に収束するようにし、その後はその比率がほぼ一定に止まること、そして対外債務残高がGNP、あるいは輸出額の成長率と同じ程度でしか増加しないようにする、という基準が考えられる。（注37）

たとえば財貨サービスの輸出がGNPの10%程度であり、GNPの成長率が7.5%であれば、毎年輸出の10%、GNPの1.0%程度の経常収支赤字を出しても、累積債務残高は長期的にGNPの13.3%に収束してゆく。将来の定常状態では、もし利率が5%であればGNPに対する経常収支赤字1.0%のうち0.67%を利子支払いにあてればよいが、利

子率が 7.5%であれば経常収支赤字の全額を利子支払いにあてなければならない。

しかし、いま述べた「緩い基準」は発展の初期の段階にかんするものであり、将来の見通しとしては、なるべく早い時期に経常収支が黒字になるようにし、債務を返済して、GNP・輸出に対する債務残高の比率を下げゆくことが望ましい。

なぜ“financial prudence”を重視するかといえば、要するに今日少なからぬ開発途上国が陥っている累積債務困難の状態に一步でも近付くことを避けるのが、中国にとって賢明であると考えからである。

中国にとって幸いなことに、1984-87年の貿易収支の大幅赤字化、そしてそれに伴う対外純貸借ポジションの急激かつ大幅な悪化は、中国の純貸借ポジションがそれほど悪くない状態で生じた。<sup>注38)</sup> あのような事態が累積債務水準がかなり高くなってから生じたとしたら、中国は対外債務の借り換えにかなりの困難を感じたかもしれない。国際金融市場ではそのときどきの金融情勢によって金利が思いがけぬ高騰を示すことがあり、また1974年夏や1982年秋のように予想されなかった金融梗塞状態が生じることがある。世界経済の状況によっては、開発途上国の輸出が予想外に停滞することもある。それだからこそ今日、世界的規模で開発途上国の累積債務問題が深刻化しているのである。

中国はまだ工業化による発展の初期の段階にある国だが、今後中国を取巻く国際経済環境がどのように変動するか、また中国经济自体の中からどのような不測の事態が生じてくるか、見当をつけることが難しい。

中国の当局者は15-20%程度のdebt service ratio (DSR)を一応の目安としていると伝えられるが、それは高すぎるように思われる。目標債務水準、DSRはもっと低く設定しておいた方が安全であろう。<sup>注38)</sup>

趨勢的に対外債務依存度を低くした方が賢明であるという考え方のもう一つの根拠は、中国にとって現在の時点で輸入を抑制し輸出を増加させて貿易収支を改善することはそれほど困難ではないと思われることである。中国の輸出が世界貿易に占める比重は1.5%程度(1985年)にすぎず、国際貿易理論でいう“small country”の状態に近い。過去の日本やアジアNICs諸国の経験に照らして考えると、国内の側に一定の条件さえ整えられれば、そういう状態にある新興工業国にとって輸出をかなり急速に伸長させてゆくことはそれほど難しくはないと考えられる。

つぎに第二の問題、すなわち趨勢的な経常収支の目標水準(それは単純化してゼロと考えてもよい)と、年々の経常収支尻の乖離をどの程度許容してもよいかという問題に

移ろう。

經常収支尻、つまり經常収支の赤字・黒字が国内・国外の外生的諸条件の変化を受けて年々どの程度変動するかは、国民經濟の貿易依存度、貿易・為替・資本移動の自由化の程度に依存する。その変動、ことに經常収支赤字の増大をどの程度まで放置し、どの水準を越えれば改善のための措置をとるべきか、という問いに対する答も、それぞれの国民經濟の状態、經常収支赤字の financing の容易さ、困難さに応じて異なるのであって、一概に簡単な答を示すことはできない。

しかし、米国のような基軸通貨国や、米国以外でも國際的な“credit standing”のきわめて高い先進工業諸国は別として、開發途上国、中進国についてのごく大ざっぱな目安を述べるならば、平常時に保有している外貨準備（厳密にいうならば公的〔流動性〕準備）の水準が一つの目安になろう。中国の場合、平常の状態（均衡状態）で財貨・サービスの輸出と輸入がほぼ均衡するものとして、その（一方の）GNPに対する比率が10-12%、外貨準備高の平常水準が輸入の3-4ヶ月分程度とすれば、予想外の事情で均衡が崩れて經常収支が赤字に陥り、赤字が累積しはじめたとき、マクロ經濟管理の観点からは、赤字累積額が当初の外貨準備高の平常水準、すなわちGNPの2.5-4.0%を越えないうちに、經常収支赤字が解消して黒字化するように、國際収支改善のためのマクロ經濟的な措置をとるべきである、というのがこの考え方である。もちろん予想外の經常収支赤字が生じたときには、國際通貨基金（IMF）からの借入れ等も利用することができる。しかし基本的に長期資本輸入は趨勢的赤字の financing にあてるのが妥当であると考えれば、短期の赤字の累積規模は平常時の外貨準備を使って finance する程度（ただしこの間に別の financing の手段も使えるから、外貨準備がゼロになってしまうわけではない）と考えるのが適當ではないかと思う。

統計を詳しく調べる時間の余裕がなかったが、第二次大戦直後の時期を終わって一応經濟的に自立し、しかし固定レート制のもとで國際収支を均衡させるのに非常に苦勞をしていた1950年代後半、60年代前半の日本經濟の場合、外貨準備高はおおよそ輸入の3-4ヶ月分位であり、經常収支の年間の赤字幅は最大GNPの2-3%程度に止めるように、マクロ經濟管理と國際収支対策が行なわれていたように思われる。經常収支がはっきりと赤字化するのは、国内総需要が過大となり、国内經濟が過熱化したときであったが、そういう場合には金融財政引締め政策が行なわれ、引締め開始後半年から1年以内に經常収支の大きな赤字は解消していったように思う。

このような戦後初期の日本の経験に比べ、中国の1984年末-87年の貿易収支赤字は、先に述べたようにその規模（GNP，輸出に対する比率）もきわめて大きく、またそれが継続した期間も著しく長かった。今後中国が再びこのような大規模な貿易収支赤字の状態に陥らないよう、マクロ経済管理と国際収支対策を改善することが望まれるのである。

先に述べたように、経済過熱に伴うインフレと貿易収支赤字はもともと「同根」である。もし総需要管理がつねに適切に行なわれれば、高い物価上昇率も生ぜず、貿易収支の大幅赤字化も起こらない。したがって貿易収支の均衡を達成するうえで、さきの(1)と(2)を目標とした総需要管理政策が最大の重要性をもっている。

ただ、一旦経済過熱の事態が起こってしまうと、物価上昇と貿易収支赤字の間には“trade-off”の関係があり、貿易収支赤字を大きくすれば物価の上昇は緩和され（たとえば輸入による「商品回籠」政策）、貿易収支を急速に改善しようとするれば、国内物価の上昇は加速される。このマクロ経済的な trade-off の関係は、1984-87年の中国経済についても観測される。1987年央の時点で中国の貿易収支赤字は一応終熄したとみられ、他方、物価・貨幣供給・工業生産等の面では、1984年末以来の「経済過熱」が終熄したようには思われぬが、これは、ある程度は、人民元為替レートの減価と輸入制限の強化によってこれまで貿易赤字に向かっていた需要圧力が国内の方に転換されたためではないかと推測される。

#### (4) 消費と投資のバランス

中国のような社会主義計画経済において、総生産あるいは「国民収入」のなかに占める消費（家計消費および社会消費）と投資（「積累」すなわち資本蓄積）の比率のバランスは、趨勢的な経済成長率を決定する要因として重視されてきた。1978年以前の中国では、賃金と農民からの農産物購入価格をできるだけ低水準に抑えて賃金総額・消費基金の増加を抑制し、蓄積（投資）を増やし、重工業を発展させ、成長率を高めるという低賃金・高蓄積政策が追求されてきた。

周知のように外国からの資本輸入のない単純な成長経済のモデルにおいては、蓄積（貯蓄）率  $s$  と経済成長率  $g$  の間には

$$g c = s$$

の関係がある。ただし、 $c$  は（限界）資本係数であって、1単位の生産物を作り出すために必要な資本（物的生産施設・在庫品・社会的基礎資本）の量を示す。低賃金・高蓄積政

策とは、簡単にいえば要するに  $s$  の値を高め、かつ国民経済の中に占める資本財・生産財生産部門の比重を高め、消費財生産部門の比重を低めて、 $g$  を高めようとする政策にはかならない。

1978年の中共第十一期三中全会以降、それまでの高蓄積強行の政策が根本的に見直され、国民の消費水準の着実な向上を重視するように改められ、農民からの農産物供出価格の引上げと賃金の引上げが行なわれた。また従来の重工業偏重の政策を改め、農業・軽工業・重工業のバランスのとれた発展を目指すことが謳われてきた。

ところがこのような政策方針の転換にもかかわらず、中国の蓄積率（国民収入の中に占める資本蓄積すなわち消費以外の部分の比率）は依然としてきわめて高い水準にある。すなわち1978年の政策方針の転換を受けて蓄積率は1978年の36.1%という高水準から一旦は1981年の28.3%まで低下したが、「経済過熱」の過程で再び上昇し、1985年には33.7%と1978年の水準近くにまで戻ってしまった（第17図）。

中国の場合の国民収入・資本蓄積等の概念と、西側諸国の標準的な国民所得会計における諸概念との差異も十分に考慮して統計を調整したうえで、各国経済のさまざまな時期における蓄積率と成長率の値を詳しく比較分析してみなければ正確なことはいえないが、中国の蓄積率について、私は次のような印象あるいは推測をもってきた。

(i) これまでの中国の蓄積率は国際的にみて著しく高い。おそらく経済成長率の水準を考慮に入れてもなお高いように思う。いいかえれば（限界）資本係数の値が国際的にみて著しく高かったのではなかろうか。注39)

(ii) これまでの中国では長期的にみて限界資本係数が著しく高かったために、一人当たりの実質国民所得とその成長率がごく低いにもかかわらず、注40) 年々高い蓄積率を余儀なくされてきたが、これは「投資効率」（各種の投資の生産的目的への寄与の効率）が低かったためではなかろうか。

(iii) これまでの中国において趨勢的に蓄積率が高く、投資効率が低く、しかもこれまでしばしば「投資飢饉症」と呼ばれるような投資急増、経済過熱の事態が生じたのは、投資は「一定期間にわたる一般的購買力の支配」という意味での「資本」の使用であるにもかかわらず、投資の主体からその使用料が徴収されず、投資主体にとって「資本」がタダ（無料）であったことに基づくところが大いように思われる。注41)

もし以上の推測が正しいとすれば、今後投資の主体から適正な資本の使用料を徴収することによって投資効率を高め、蓄積率を少しずつ低め、国民の消費水準の上昇率を経済成

長率よりも若干高めにしても、従来と同じ程度の経済成長率を維持することができるはずである。事実、1978年以降の経験では、蓄積率はそれ以前とほぼ同じかあるいは若干低目であったにもかかわらず、経済成長率は格段に高くなった。<sup>注42)</sup> 投資効率がさらに高まれば、7.5%の経済成長率を達成するのに30%を超えるほどの高い蓄積率は必要としないであろう。

最近の経済体制改革をつうじて、次第に「資本の使用料」が徴収されるようになりつつある。投資資金の供給源が国家財政から銀行貸出しに切替えられ、金利が徴収されるようになったのをはじめ、利改税のうちの「調節税」にも資本使用料という側面がある。減価償却の年限が短縮され、かつ減価償却費が企業内に留保されるようになったのもそうである。このような改革をさらに進めて、投資効率を一そう高めてゆくことが可能であると思われる。

以上のような考慮から、今後のマクロ経済運営上の目標の一つとして、一方では投資効率を高めるとともに、他方では蓄積率を徐々に低め、また投資の配分において重工業の比重を低め、農業・軽工業・第三次産業の比重を高めてゆくことが望ましいと考えられる。

## 第5節 マクロ経済管理改善の具体的方策

今日の中国経済は急速な経済発展の過程にある経済であり、またその経済体制は画期的な改革、したがって試行錯誤の模索を避けることのできない改革の途上にある。このような経済においては、高度に発達し、十分に整備された市場組織と安定した経済諸制度をもつ先進工業諸国の経済と比べて、マクロ経済管理がはるかに困難であるのは当然のことである。

### 政策の失敗と改善の基本的方針

それにしても1984-87年の「経済過熱」の過程を遠見・高見から眺めてみると、それは経済政策（計画）当局の大きな失敗によって生じたものであるとの感を深くせざるをえない。

私はかつて、1973-74年の日本のインフレーションの経過と原因を分析して、この「インフレーションを惹き起こした責任の大部分は金融政策当局（日本銀行）にあり、……日本銀行の誤った金融政策が1973-74年の激しいインフレを惹き起こしたのである」と結

論したことがある。注43) これは当然のことながら、当時の日本銀行当局者の不興を買ったが、いまではこのような認識は日本の学界はもとより、日本の金融関係者の共通の認識となっているといつてよからう。

1984-87年の中国の急激なインフレーションと貿易収支の大幅赤字化については、どのような機関に主たる責任があるのか、私には判らないが、その最大の原因は、第3節で述べたように、1984年末以降の(1)銀行貸出しとそれに伴う貨幣供給の急増、および(2)貸金総額の急増という、マクロ経済管理上の二つの重大な失敗にあると考えられる。

それでは、少なくとも1987年央には依然とし進行中であったと考えられるインフレをできるだけ速やかに終熄せしめ、また今後の「経済過熱」の再発を防ぐのに、中国のマクロ経済管理をどのように改善することができるだろうか。以下ではこの問いに対して再び外国の斜めの方角の遠見・高見から私見を述べ、具体的な事情を熟知している中国の経済学者・専門家の論評と批判を仰ぎたい。

具体的な改善の措置について述べる前に、今日の中国のマクロ経済管理を改善するうえで私が基本的な方針とすべきであると考え三つのことを述べておきたい。

#### (A) 総需要増大の根源のコントロール

今日の中国は急速な経済発展の途上にあり、今後のマクロ経済的状况は、1978年から今日まで10年間と同様に、総需要が総供給能力に対して不足するよりはむしろ過大となりがちな状况であろう。趙紫陽総理は「現在遭遇している困難は、生産が活発で国民生活が不断に改善している中で発生しているものであって、経済が衰微し人との所得が下がっている中で発生しているのではない」(1987年3月「政治活動報告」)と述べているが、まさにそのとおりである。現在の中国経済は活気に溢れており、外国との経済的技術的ギャップが大きく、企業でも個人でも銀行でも、余裕資金があれば直ちにそれを活用して支出に振向けようとしがちであり、今日の日本経済のように経済全体として有効需要の不足状態が続きがちな状態にはほど遠い。そうであるとすれば、マクロ経済当局にとっては、過大になりがちな総需要を適切に抑制することがきわめて重要であり、そのためには総需要の「根源」を的確にコントロールすることが喫緊の課題であると考えられる。

#### (B) 直接的な数量規制の必要性

現在の中国では国営(全人民制)企業(工場等)の場合、その自主権が拡大されつつあ

るとはいえ、企業の経営者（工場長）・従業員たちが、当該企業の損益について全面的に責任を負いうる状態にはまだ程遠い。企業経営に対する上部の機関の干渉も強く、また依然としてその必要性もあり、企業が上部機関の助けをかりずに自主的かつ機敏に行動するような市場環境がまだ十分には整備されていない。企業の側でも、各層の経営者・従業員が日本の企業のようにその企業の成績に深い関心を持ち、その改善に努力するような体制がまだできあがっていないし、そのための“incentives”（誘因）も整っていない。価格体系には依然として大きな歪みが残っており、また破産や失業保険の制度もまだ試行が始められたばかりの段階である。

ことに重視しなければならないのは、各種の主要な銀行がまだほとんど企業としての性格を具えるにいたっていない点である。<sup>注44)</sup> 工場・公司等に資金を貸出す銀行が本格的な企業とならないかぎり、貸出先である工場等の本格的な企業化も難しいように思われる。つまり銀行が工場等に対して回収の可能性の少ない不良貸出しを安易に行ない、それでも借手の側は破産・事業縮小・人員整理・解雇等をしないで済むというような状態では、価格機構は本格的には機能できないのである。このような状態では、マクロ経済管理のために、市場機構をつうじた価格調節の諸手段（経済槓桿）に主として依存することは無理であり、金融・賃金・輸入等のマクロ的調節のために、直接的で効果の確実な数量規制の手段を主とせざるをえない。

つまり中国経済の現在の段階では、マクロ経済管理のために、個々の企業等に対する「枠」（わく）あるいは「限度額」の割当制を多用せざるをえないと考えられる。「枠」の割当を担当する官僚は、英語の technocrat をもじって日本では「ワクノクラット」と言われることがあるが、当面の中国のマクロ経済管理には「ワクノクラティック・アプローチ」で臨むしかないように思われる。「ワクノクラティック・アプローチ」にはそれ固有のさまざまな困難が伴い、そのことは中国の政策（計画）当局者も熟知していると思われるが、当面の中国のマクロ経済管理のためには、「ワクノクラティック・アプローチ」をできるだけ効率的に、また公正に、そしてできるだけ透明度の高い形で、運営してゆくよりほかはないであろう。

### (C) 補助的調節手段としての「価格」活用の重要性

いま述べたことは、しかし、マクロ経済管理のために価格調節の諸手段が必要ではない、ということの意味しない。むしろマクロ経済管理のための直接的な数量規制を円滑に機能さ



せるためには、それを補助するものとして価格調節の諸手段を積極的に活用し、その役割を次第に大きくしてゆくことが望ましい。

#### マクロ経済管理改善のための具体的諸措置

以下では、1984-87年の「経済過熱」現象の原因の検討をつうじて、また私の中国経済についての限られた知識に基づいて、中国が当面、マクロ経済管理を改善するために実施することが適切であろうと私が考える諸措置を述べる。

#### 銀行貸出と貨幣供給のコントロール

中国人民銀行は中央銀行として、貨幣供給 (money supply) の増加率について月別あるいは四半期ごとの計画値 (あるいはある幅をもったその値の範囲) を予め定め、それが守られるように金融政策を行なうべきである。

ディマンド・プル型インフレーションは、総需要すなわち経済全体としての総購買力が過大となることから生じる。過大な購買力を作り出す根源は、銀行貸出し、なかんづく中央銀行の貸出し、政府と中央銀行以外の諸銀行に対する信用の供与にある。この総需要の根源を確実にコントロールしなければならない。

趙紫陽総理は経済安定化の方策について述べ、「われわれはまだ社会の資金を合理的な方向へ効果的に誘導しうるような有効な制度とメカニズムを確立するにいたっていない」

(前記「政治活動報告」) ときわめて率直に述べているが、マクロ経済管理のためには、資金の合理的な「部門別配分」 (sectoral allocation) 以前に、総需要増大の根源となる資金の「総額」 (total) をできるだけ正確に、適正水準にコントロールする必要がある。

そのためには、何よりもまず、

- (1) 各主要専門銀行 (さらにはその省級の各分行) に対する中国人民銀行の貸出し額
- (2) 企業等に対する各主要専門銀行 (およびその省級各分行) 等の貸出し額

について限度額を定めてコントロールする必要がある。

この二段階の直接的規制を、各専門銀行の北京本店に対してそれぞれ設定するか、それともさらにこまかく省級の各分行について分けて設定するかは、省級の分行が省毎にどの程度の自主性 (autonomy) をもっているかに依存して判断すべきことである。また主要専門銀行以外の金融機関のうちどの範囲のものを (2) の規制に含めるべきかは、それらの金融機関の資金調達の実状に応じて判断すべきことであるが、私には判断が可能な

い。

各専門銀行がその顧客（企業等）に対する貸出しやその他の資金運用を増やしすぎ、後になって資金不足に陥って（1）の限度額を超えて中国人民銀行からの貸出しを仰がなければならなくなったときには、超過分の貸出しについて懲罰的な高い金利を課すべきである。（注45）

また（1）の総額は、許容される貨幣供給の増加率と、中国人民銀行による国家財政の赤字補填額に見合っただけで決定されるべきであり、財政赤字の補填額が多ければ、それに応じて中国人民銀行の専門諸銀行への貸出し総額は減額しなければならない。中国の場合、中国人民銀行による貸出しと国家財政の赤字補填（および国際収支黒字）が貨幣供給の主要な源泉となっているから、この「根っこ」を確実に抑さえることによって、貨幣供給と民間への資金供給の総額を適切にコントロールすることができるはずである。

現在中国で、（1）、（2）のような貸出しの数量的規制が行なわれているのであろうか、それとも行なわれていないのであろうか。貨幣供給や銀行貸出しの実績を見たかぎりでは、有効に行なわれているようには見えないのである（第11、12、13図）。

上記の（1）、（2）は、日本の場合に、日本銀行が都市銀行への日銀貸出しについて（i）「貸出限度額適用制度」を設け、またとくに金融引締め期には、都市銀行のみならずそれ以外の主要金融機関に対して（ii）「貸出増加額規制」を行なってきたのに対応する。（ii）は都市銀行等の顧客に対する毎月あるいは毎四半期の貸出しについて個々の銀行ごとに限度額を定めて規制するもので、「窓口指導」あるいは「ポジション指導」と通称されてきた。これは「ポジション指導」（あるいは規制）という呼び名からもわかるように、各銀行の貸出しのみならず有価証券投資・他の金融機関との貸借・コール資金のポジションにも及ぶものである。

要するに日本銀行は、（i）、（ii）により個々の銀行の資金担当者呼び出し、資金計画を厳しく検討し、銀行等をつうじる民間部門への資金供給あるいは貨幣供給が過大にならないように目を見張ってきたのである。

それでも日銀の窓口指導はしばしば順守されず、ことに日銀と取引の少ない小さな金融機関（信用金庫等）についてはそうであり、また外銀（外国銀行の在日支店）は窓口規制の対象外となっていた（外銀は日銀から貸出しを受けることはなかった）。このような日本の経験から考えると、中国においてどのような手段で（2）の貸出限度額が確実に順守されるようにするかはかなり難しい問題である。それにもかかわらず、私は、現在の段階

における中国では、(1)と(2)の双方が、総需要を適切にコントロールするために不可欠であると考えられる。

日本の場合、私は金融政策の運営のために(i)も(ii)も必要ではなく、ことに(ii)は必要ではないと考えてきた。日本の場合、金融市場が十分発達しているから、基本的には公定歩合の変更・債券売買・預金準備率操作の三つの正統的な手段で金融政策の目的は十分に達しうる、というのが永年来私の考え方であった。<sup>注46)</sup>このような考え方は今日ではおそらく日本の経済学者の間の多数説であろう。ことに(ii)は金融の自由化・国際化が進んだ今日では有効ではなく、必要でもない、というのが多数説であろう。しかし日本銀行は(i)、(ii)いずれの制度をも断念せず、(ii)も少なくとも制度としては維持し続けている。(というのはそれが本格的に発動されるのは金融・引締めだけである。)

日本の場合には(i)、(ii)は必要ではないと考えるのに、なぜ中国の場合には(1)、(2)の双方が必要であると考えられるのかといえば、それは中国の場合、さきに述べたように工場・公司・銀行等の本格的な企業化が進んでおらず、金融市場の価格機構が本格的に機能するようになっていないと思われるからである。

#### 金利機能の活用

中央銀行と専門銀行等の二段階の銀行貸出しについての、上記の「ワクノクラティック」な数量規制と同時に、マクロ経済管理のために金利の調節機能も十分に活用すべきである。

さきに預金金利は消費者物価上昇率よりも2-3%以上高い水準に保つべきであると述べたが、銀行等の企業への貸出金利は当然それよりもさらに高い水準とすべきである。また金融引締めを必要とする時期には、中国人民銀行の各専門銀行への新規の貸出し分の金利は、銀行相互間の貸借の金利よりも高目に保つべきであり、またすでに述べたように貸出限度額の枠を超える貸出しには懲罰的高金利を適用すべきである。

金利水準(名目金利のみならず、実質金利)は、好景気の時期には高く、需要が停滞しているときには低くなるように、弾力的かつ機敏に調節すべきである。

以上のような金利機能活用の意義は、中国の経済専門家たちの間に十分理解されているように思われる。ただ、現在の段階にかんするかぎり、金利機能による調節は全面的に「ワクノクラティック・アプローチ」にとって代わることはできない、というのが私の考え方である。

なお、新規産業の発展や、開発の遅れた地域の振興のためには、通常の銀行をつうじる融資とは別に、特別の低金利資金供給のための機関あるいは制度が必要であろう。

### 賃金の水準と総額の管理

総需要管理のために、銀行貸出しのコントロールに次いで重要な事項は、賃金の水準と総額のコントロールである。報償金を含む賃金総額の急増が1984年末以降の「経済過熱」の最も重要な二つの原因の一つであると考えられることは、すでに述べた。これに対して1985年中には累進的な「賃金調節税」や一定限度を超過した報償金に対する超過報償金税が導入されたと報道されている。そのような「経済槓桿」を使う手段ももちろん有意義ではあるが、中国経済の現段階では、もっと直接的な賃金の水準および総額の規制が必要であると考ええる。

中国において過去の低賃金政策を改め、また従来の一面的平均主義的賃金制度を改革して、労働者の勤労意欲と企業・機関への積極的な貢献を引き出す誘因となるように賃金体系を改革する必要性はもちろん認められるが、経済全体としての労働生産性を大幅に上まわる賃金（名目）水準の引上げには明らかな無理がある。

日本の場合、これまで民間部門の賃金水準は民間企業と労働組合の自治に委ねられ、それによって大体合理的な水準に落ちついてきており、西欧型の所得政策を必要としなかった。しかし一般の公務員については人事院により民間の給与水準に準拠した賃金引上げ率の査定・勧告が行なわれ、それに基づいて給与水準等が決定されてきた。またかつての三公社五現業では公社ごとに給与総額の規制が行なわれていた。中国の企業はいまだに政府の一機関としての「親方日の丸」的性格が強いから、日本の公共部門の給与水準の規制に類似した賃金水準あるいは総額の規制が必要であろう。

中国型所得（賃金）政策としてどのような方式が適当なのか、私には判らない。たとえば年々の経済全体としての賃金総額（賃金基金）の増加率について許容水準を予め予測し、それに基づいて分野別に賃金の水準・総額のガイドラインを示し、企業・機関にこれを守らせるようにすることが考えられる。このようなガイドライン規制は個人企業や集体企業には緩いものであって差支えなく、他方、国営企業については、赤字企業・経営不振企業に対する破産・事業整理・人員整理の制度が確立されるまではかなり厳しく、「親方日の丸」の行政機関ではさらに厳格なものでなければならないだろう。

なお、前述の超過報償金税・賃金調節税や、今後導入が予想される勤労者の個人所得税

等は、好況期やインフレ時の“built-in stabilizer”としては大いに有意義だが、総需要増大の「根っ子」を確実に抑さえるという役割を果たしうるものではない。

#### 財政支出のコントロール：“soft”な予算制約の問題

財政支出については、その総額の年々の増加率があまり高い率にならないようにコントロールする必要があるが、それと同時に、あるいはそれ以上に、財政収支尻（赤字・黒字）のコントロールと財政赤字の financing がマクロ経済管理の重要事項である。特に国家財政の中央銀行（中国人民銀行）からの借入れ、あるいは借入れに準じるなんらかの形で financing がマクロ経済管理上非常に大きな重要性をもつ。また各級の地方政府の借入れや公債発行による資金調達等についても目を光らせている必要がある。しかしこの点についてはすでに第3節および本節で関連の事柄を述べたので、ここで繰返す必要はないだろう。

財政支出に関連してここで取上げておきたいのは、社会主義経済における「“soft”な予算制約」（弱い予算制約、あるいは「予算制約の甘さ」）、という問題である。社会主義経済体制下では、予算制約（budget constraint）がソフトになるということは、ヤーノシュ・コルナイ（Janos Kornai）が東欧諸国について指摘したことであるが、<sup>注47</sup> 私にはこの観念について必ずしもよく理解できない点がある。

日本の国家（中央政府）機関の場合、一例として東京大学という一つの組織あるいはその中の学部・研究所・付属病院等を考えてみると、それらはすべていわゆる「親方日の丸」のもとにあって収支がバランスしなくても潰れる（破産する）ことはなく、また正規の職員は国家公務員であって終身雇用の保障（定年までの国家公務員としての身分保障）を受けており、その定員管理の制度・給与制度は中国の国営企業の給与制度と大いに似ている。これらの点で日本の政府機関や公企業の多くは、従来の中国をはじめ社会主義諸国の企業に類似している。しかし日本の政府機関の“budget constraint”（予算制約）は決して soft でなく、きわめて厳格であり、予算管理は民間企業よりもはるかに厳しい。予算で認められていない経費は「びた一文」も支出できず、人員数や給与水準も国の法律・規則・予算配分から些かなりとも逸脱することはできない。東京大学をはじめ日本の国家機関やその他公共部門の多くの機関は独立採算制をとっておらず、したがって企業的な存在としてみれば、収支はバランスしていないが、それらに対する予算制約はきわめて“hard”（厳格）である。

中国の国家予算制度についての説明には、予算項目間の流用、予備費、予算の補正等について厳格な規定があることが説明されているが、<sup>注48)</sup> 毎年の全人代に提出される國務院財政部部長の予算執行状況の報告を読むと、多くのさまざまな支出項目について支出が予算を上回ったことが、いとも簡単に述べられている。しかも「予算を上回った支出科目」の支出増の中には「合理的かつ必要なもの」もあるが、「また不合理なものもある」と述べているのであるから、<sup>注49)</sup> 日本の国家予算制度を身近に知っているものにとっではまことに驚きに堪えない。

中国と日本の間に、国家財政の予算制約について“soft”（甘い）と“hard”（厳しい）の差があるとすれば、それは社会主義経済体制と私企業・市場経済体制という体制の差によるのではなく、たんに財政上の規律(discipline)の厳格さの差によるのではなからうか。

#### “soft”な予算制約の一例：企業からの従業員の借金

別の例をあげると、中国のある県営工廠に長く勤務した後日本に引揚げてきた一日本人技術者によれば、従業員の中に工廠から多額の借金をしている人が少なくないという。以下はこの技術者に対するきわめて興味深い面談記録の一部（要旨）である。

問： 工場〔廠〕に借金するのですか。

答： 工場に借金するのです。……1000元以上借りている人もいます。自分の給料では1年でも返せないような人がいます。何百元ぐらいならもうほとんどの人が借りています。……特に出張する人が出張する前に100元借りて帰ってきても返さないから、出張するたびに借金が〔かさんで〕何百元にもなってしまうのです。

問： 取りたてはないのですか。

答： 中央や省からは1年に1度ぐらい早く返すようにとってきますが、1度返してもまたたくさんの借金ができます。

問： 毎年1回ぐらいは借金が無くなることあるのですか。

答： いえ、なくなるのではなくて給料から少し多く返せということはありますが、全部返すことはほとんどないです。……これは、工場だけではなくて平気なことになっているのです。全国を計算したら大変なものですよ。

問： 借りる時は会計の人がいいといえば借りられるのですか。

答： 出張のときにたくさん借りて、帰ってくると返せといわれるけれども返さない

んです。それがだんだん多くなってしまふのです。

問： 出張がなければ借りませんか。

答： いえ、普通の時でも借りる人はいます。ほとんどみな借金です。注50)

以上は1970年代の状況と思われるが、私は1987年に、北京のある研究所で入口近くの掲示板（黒板）に職員が研究所から借りた借金の返済を請求する板書を見たことがある。それには、人名と金額が書いてあったが、多い人は800元余というのがあった（当時、研究所の職員の平均給与月額はおそらく70元位であったろう）。

日本の場合、出張するにせよその他の場合にせよ、民間企業でも官庁でも、勤務先から借金をして返さないというようなことはありえない。勤務先の民間の会社や公務員の共済組合から住宅ローン等の融資を受けることはあるが、貸付けの規則・手続き・担保・返済計画が厳格に定められていて、それから逸脱することは許されない。

#### 「ソフトな予算制約」ではマクロ経済管理は不可能

以上のような日中の違いが、社会主義経済体制の「softな予算制約」と、私企業・市場経済体制の「hardな予算制約」という「体制」の差に根差すものとは思われない。要するに中国（あるいはその他の社会主義国）において、財政上あるいは財務上の規律が欠けていて、「だらしがない」ということではなからうか。

もちろん、日本の場合でも、国費のムダ使い・不正使用、公金や会社の資金の横領・私物化、脱税、その他財務上の規律に反するさまざまなことが行なわれているが、そのようなことを防ぐために財務規律上のさまざまな制度的な仕組みがあり、何段階かの内部監査の仕組み、外部の担当者による正式の会計監査の制度がある。そして逸脱や違反に対しては是正措置がとられ、悪質な違反者にはその程度に応じて行政上、民事上、刑事上の制裁が課される。社会主義体制下ではそれらのことを厳格に行なうことができず、財政支出の予算、中央銀行の貸出し限度、各企業・機関の貸金支払いに対する規制、等々が守られない、ということは、私には理解できない。

財政支出にせよ、前記の銀行貸出しに対する限度額規制にせよ、貸金ガイドラインにせよ、また後述の輸入割当制にせよ、マクロ経済管理のためには、予算あるいは計画として定めた「枠」（限度額、割当額）を個々の経済単位が守り、したがって総額も予め決めた「枠」の中に止まるようにしなければならない。その種のことを確実に行なえないのであれば、マクロ経済管理は不可能である。

また、たんにマクロ経済管理のみならず、計画経済というからには、その根幹をなす国家財政の支出が予算内に確実にコントロールされなければならないはずである。もしも「予算制約」がつねに、あるいはしばしば、“soft”なのであれば、国民経済計画はとうてい不可能である。財政支出・銀行貸出し・貨幣供給・貸金総額・輸入額等がおおよそ計画どおりにコントロールできないようでは、国民経済計画とか五ヶ年計画とかは画に描いた餅、あるいは藁人形（稻草人）にすぎない。

ところが1984年以降のマクロ経済諸指標の動きをみたかぎりでは、上記のような重要なマクロ集計量が国民経済計画の観点から適切にコントロールされておらず、しかもそのようなコントロールのきかない状態が少なくとも1987年前半までは続いていたように見える。

もし中国において各種の予算制約とか、割当の限度額とか、その他さまざまな「枠」のなかに“soft”なものが多いとしたら、中国にとって五ヶ年計画とか毎年度の「国民経済・社会発展計画」とかの経済計画は、一体どのような意味をもつものなのだろうか。注51)

### 国際収支対策

国際収支の均衡を達成し維持するために、どのような経済政策上の制度、措置をとるべきかは、それ自体一つの大きなテーマであり、ここで深く立入って論じるわけにはゆかない。本稿では、もっぱらマクロ経済管理の観点から、当面の中国における国際収支対策について若干の基本的と思われることを述べるに止まる。さきに資本輸入とその累積額はGNPあるいは輸出に対してかなり低い比率の範囲内に止めるべきであると述べた。また貿易収支の均衡のためには、国内総需要と総供給能力のバランスを保つことが最も大切であると述べた。それらについてここで繰返す必要はなかろう。以下では財貨サービスの輸出・輸入、なかでも財貨の輸出入（貿易）、および外貨準備の管理について述べる。

#### (1) 輸 入

輸入のコントロールには、当面、直接的な数量（金額）規制、すなわち輸入割当制に多く依存せざるをえないであろう。毎年、輸入その他外貨支払いを必要とする項目について、輸入品目別、項目別の「外貨予算」を作成し、中央集権的に輸入を管理すべきである。そうして申請があれば大体無条件に輸入（およびその他の外貨使用）を認めるもの、かなり



厳しく輸入を制限するもの、原則として輸入を禁止するもの等々、何段階に分け、中央集権的な輸入の承認・割当制により輸入をコントロールすべきである。

第二次大戦後の日本では、国際収支制約が厳しい時期が長く続いたが、その間輸入を品目によって (1)自動承認制 (AA) (2)自動割当制 (AIQ) (3)輸入割当制 (IQ) の三段階に分ち、毎年度を上半期・下半期の二期に分けて「外貨予算」を編成し、通商産業大臣が統一的責任者となり輸入規制を行っていた。<sup>注52)</sup> このような輸入規制方式と「外貨予算」計画が適切に運営されれば、輸入が突如として前年比50%以上も増加したり、ある地方では輸入できないものが他の地方では輸入され、それを転売して暴利をあげるものがでてくる、というようなことはありえない。

輸入を抑制するために、為替レートの切下げ、関税率の引上げ、輸入金融の抑制等の価格機構をつうじる調節手段(経済槓桿)も利用することができる。しかし人民元為替レートは1983年末以降86年までの間にすでに大幅に切下げられたので(第10図)、当面は、さらにこれを切下げることはおそらく賢明ではないだろう。関税政策は長期的な産業発展のための政策手段であり、マクロ経済管理の手段としては適当ではない。また輸入金融の面からの輸入抑制もその有効性は限られたものであろう。したがって中国での現状では、輸入のコントロールのためには、直接的数量(あるいは金額)規制という「ワクノクラティック・アプローチ」に頼るのが適切であろう。

なお、貿易ではなく貿易外収支に属するが、技術の輸入についても、1960年代まで日本で行なわれていたのと同じように、中央集権的な審査・許可制をとる必要があろう。<sup>注54)</sup>

## (2) 輸 出

現在の中国の輸出政策はかなり複雑のようである。中国の輸出にかんする指令性計画と指導性計画の具体的内容、輸出担当機関(対外貿易の権利を認められた企業・機関・政府等)についての定め、輸出補助金、輸出によって取得した外貨の一定部分の留保を認める外貨留保制度等について、私の知識は乏しく、それらの現状がどのようになっているか理解できていない。ただ、今後の改革の基本的方向としては、私は大よそ次のように考える。

第一に、輸出にかんする指令性計画はすべて廃止して、各企業が経済採算上有利であるから、輸出品を自主的に生産し、また輸出貿易が有利であるから進んで輸出貿易に携わる、というようにすべきである。すなわち輸出については全面的に競争的市場機構を活用すべ

きである。輸出産業のほとんどは、輸出によって外貨を獲得するという以外に格別のメリットがあるわけではない。できるだけ低いコストで外貨を稼げる産業・企業がたがいに競争しあって輸出の分野で活躍すればそれで十分である。

これまでに人民元為替レートが大幅に切り下げられたことによって、市場機構をつうじる輸出誘因は大いに強められ、いまや多くの企業が輸出向けの生産を増やしてゆく条件ができたように思われる。

第二に、公式あるいは非公式（潜在的な）の輸出補助金、外貨留保制度、その他輸出のための複雑な価格誘因の諸制度はすべてできるだけ速やかに廃止すべきである。市場をつうじる誘因（経済槓桿）は為替レートだけで十分であり、為替レートを、長期的にみて輸出入がほぼ均衡する水準に設定しておけば足りるはずである。<sup>注55)</sup>

各種の複雑な制度は有形無形の行政経費（administrative costs）が大きく、しばしばその効果が疑わしく、しかもさまざまな不正の温床になり易い。今日中国では有能な行政担当者・事務担当者が政府の側でも企業の側でも不足しているから、各種の「経済槓桿」（価格誘因）のうちできるだけ単純で透明度が高く、行政経費が少なくて済むものを採用することが望ましい。輸出については為替レートが十分高ければ（外貨に対して人民元が十分安ければ）それで足りるのである。

第三に、政策当局の輸出振興策は、輸出市場開拓のための情報の提供、新製品・新技術・デザイン等についての指導、輸出のための組織づくり、海外での宣伝・広報活動や「見本市」（fair）の開催、企業の経営者・輸出担当者をメンバーとする調査団の派遣、輸出保険制度等、現在の中国の企業が企業自身の力ではできないこと、あるいは単独ないし少数の企業ではできないことを中心とすべきである。そして輸出に関連する産業・企業の技術、経営能力を向上させ、産業組織を変革させてゆくことを目指すべきである。

輸出産業への低利長期融資や、輸出貿易金融の優遇も要するに「価格」（経済槓桿）的な誘因であり、その効果は為替レートに比べればはるかに微弱なものにすぎず、それほど有意義なものとは思われない。ただしそのような金融面からの輸出優遇措置は、輸出に関連する情報伝達と企業経営者の意識変革を促進し、新製品・新市場開発の誘因となり、幾分かは有意義な機能を果たすかもしれない。

1950年代、60年代前半の日本では、輸出を伸ばして国際収支の均衡をはかることがマクロ経済政策上の最重要課題の一つであったが、そのために1954年以来、政府・民間の双方の関係者が参加する「輸出会議」（最高輸出会議および産業別輸出会議）が設けられ、情

報交換の場、および企業活動・政府の政策の調整、政府の目標と施策の周知徹底の場としての役割を果たしてきた。<sup>注56)</sup> 従来の中国型の指令性計画よりも、この種の情報交換・意見調整組織と「価格」的誘因を利用する方が、現在の中国の輸出振興に役立つように思われる。

### (3) 外貨管理

現在の中国で外貨資金 (foreign exchange funds) がどのように管理されているのか、私はその制度と実情をよく知らないが、外貨資金が必ずしもすべて集中的に管理されているわけではないらしい。省級の地方政府や企業（さらには大学さえも）は財貨サービスの輸出等により取得した外貨の一部を留保して後で使用することが認められており、その留保率についての規定はきわめて複雑であるらしい。また国務院の各部・各省政府が香港に設立した貿易機関は、かなり自由に外貨を借り入れ、また貿易をつうじて獲得した外貨を自由に使用でき、中国国内の上部機関は、これらの在香港機関（200社もあるといわれる）をつうじて輸入品を購入してきたとのことである。<sup>注57)</sup>

しかし、このような外貨・輸入の管理方式は甚だ無秩序であり、輸入に対するコントロールの喪失（失控）を来たしやすいのではなからうか。外貨資金にせよ、輸入にせよ、全国的規模で一箇所に計数や申請を集中して統一的に管理した方が、効率的であり、また公平なのではなからうか。国務院の各部や地方政府が在香港機関をつうじて行なう輸入が、輸入規制の対象外となっているのであるとしたら、「群雄割拠」して中央の威令行なわれずの感があり、輸入規制が「尻ぬけ」になってしまって急増しても不思議ではないであろう。

日本では国際収支制約が厳しかった時期に、「外貨集中制」をとってきた。日本の企業等が輸出その他により取得した外貨は原則としてすべて通貨当局に引渡さなければならず、他方、輸入その他に必要な外貨の使用が認められたときには、この中央集権化された外貨資金のプールの中から外貨が支払われた。通貨当局以外の外貨保有は、戦後初期には商社・銀行・海運会社等についてごく限られた範囲内でしか認められていなかった。

現在の段階の中国では、輸入割当制にせよ外貨資金にせよ、全国のすべての輸入、すべての外貨資金を集中して管理することが望ましいように思われる。もしそれが無理であるとしても、中国全体をせいぜい6～8地域程度に区分して、それぞれに輸入と外貨資金の管理機関を置き、それらにある程度の外貨割当額を与え、地域内のすべての輸入と外貨を

集中的に管理させるべきである。ただし、品目別の輸入規制・割当方式等は全国的にほぼ統一し、地区や機関によって輸入規制の基準が異なったり、一部の機関は輸入規制に服さないというようなことのないようにすべきである。そしてすでに述べたが、輸出等をつうじて獲得した外貨の留保制度は速やかに廃止すべきである。<sup>注58)</sup> また各地域の外貨管理機関が許可した輸入割当の額、成約した輸出額、外貨保有高等の計数は、旬日ならずして中央に集計され、全国的な輸出入の状況や、直ちに使いうる外貨準備の額がいつでも把握できているようにすべきであろう。

#### 投資のコントロールと効率化

GNPに占める投資（資本蓄積）の水準を現在よりも低目の、ある適度の水準までに引下げ、投資が急増しないようにコントロールするには、第一に、財政支出の中に含まれる基本建設その他の投資支出を確実にコントロールし、それらに対する予算制約が“soft”化しないように厳格に財政支出を管理することが必要である。

第二に、各種の専門銀行の貸出に「枠」（限度額）をはめて、その年々の増加額が適当な範囲内に止まるようにコントロールしなければならない。すでに述べたこれらのことが確実に実行され、また以下で述べるように、投資の効率性、経済的採算性が重視され、基本建設のうちのある部分については利用者負担の原則がとられれば、國務院各部、各省市、各企業が先を争って投資に奔走し、投資が急増する「投資飢餓症」の症状が再発することはないはずである。

年々の投資を適当に抑制するとともに、他方では（限界）資本係数の値を引下げながら、なるべく高い成長率を達成するためには、投資効率を高めてゆく必要がある。そのためには次の三つのことが課題であろう。

第一は、国家（中央、地方）財政の中に含まれる投資項目について、「費用便益分析」（cost benefit analysis）をできるだけ厳密に行ない、費用に対する便益の効率が十分高い投資プロジェクトのみを採用することである。

第二に、銀行貸出しにあたって個々の貸出しの案件を厳しく審査し、投資採算の十分優良な案件のみに貸出しを行なうようにすべきである。このことが確実に行なわれるためには、借り手であり投資の主体である工場・公司等が本格的な「企業」に変身を遂げるとともに、資金の貸し手である銀行自身もまた「企業」化しなければならない。そして銀行が國務院各部や各省・市政府に対し一定の独立性をもち、それらやその他の政治的有力者からの経済的合理性とは相容れない政治的圧力をはねのけることができ、もっぱら経済的採

算に従って経営される存在に変化してゆかなければならない。他方、経済的採算は合わないが、社会的にみて必要な投資プロジェクトや、当面は黒字化の期待できない新規産業への投資融資は、銀行ではなく財政の担当とするか、それともそのための特別の金融機関を設立して担当させる必要がある。

第三に、基本建設のうちの大規模な投資プロジェクトや、社会的基礎資本(infrastructure)への投資プロジェクトであっても、最終生産物あるいはサービスの需要者から価格・料金を徴収しうるものについては、できるだけ利用者負担を原則とし、かつ経済的採算性を重視すべきである。電力その他のエネルギー、鉄道、地下鉄、港湾、高速道路、電信電話等がこれに該当するであろう。これらへの投資資金は、それらの投資が経済的、社会的に有意義なものであるならば、本来、その全額あるいは大部分を料金・運賃・使用料・通行料(高速道路や橋の“toll”)等の「価格」収入の形で回収しうるはずである。西側諸国では、これらについては、基本的には、投資資金に対して一定の収益率を保証するように「価格」が設定され、投資が行なわれてきた。

中国の電力等エネルギー事情・貨物輸送状況についての報道は、ここ数年来、需要に対して供給能力・輸送能力が著しく不足していることを繰返し伝えている。たとえば、1986年および87年前半の工業生産は前年(同期)比9.2%および約15%の増加(実質)であったが、エネルギー供給はそれぞれ僅かに2.9%および4.1%の増加にすぎなかったとのことである。また1987年央に、全国の工場では電力が平均20%不足し、そのため止むをえず週に1~2日操業を中止しているとのことである。あるいは第六次五ヶ年計画期に工業総産値の成長率(実質)実績は10.1%であったが、貨物輸送量の成長率は3%に達しなかつた由である。電力はじめエネルギー部門、鉄道はじめ輸送部門が中国经济発展のボトルネックとなっていると説かれてから、すでに久しい。

このような状況に対して、1983年から国营企業や地方政府の予算外資金から一定部分が「エネルギー・交通重点建設基金」として徴収されてきたが、1986年にはこの税金の徴収が集体企業・個人企業にも拡大されたと報ぜられている。<sup>注59)</sup>

しかし、経済的合理性という観点からみると、このような税金の徴収方式には疑問がある。さきの(C)の考え方にしたがって、むしろ電力料金・貨物運賃等の「価格」を一律に引上げるか、それとも個々の需要者ごとに昨年実績を上まわる需要量について価格を引上げるのが合理的なやり方である。またエネルギー等の需給がとくに逼迫している地区や、輸送事情がとくに輻湊している鉄道路線については、逼迫状況がそれほどではない地区・

路線よりもかなり大幅に価格（料金等）を上げるべきである。その結果として一時的には、需給状況を反映して電力料金・鉄道運賃に地域差が生じ、地区ごとの電力・輸送サービスの稀少性がその価格に反映されるようにした方が、経済的に合理的である。

このような価格の引上げにより、供給能力拡張のための資金を調達し、また借款等に伴う資本コストを償却してゆくことが可能になる。<sup>注60)</sup>

このような価格形成・資金調達方式によって、国民経済の中でより合理的な資金配分が可能になる。そうして将来の電力需要や輸送需要がかなり正確に予測され、それに応じて建設計画が進められれば、需給逼迫の状態が何年も続くことはなくて済むはずである。

## 第6節 主要な結論

本稿では現代中国のマクロ経済の展開、なかんづく1984-87年の「経済過熱」の過程について分析し、それに基づいて今後の中国にとってのマクロ経済管理上の課題とマクロ経済管理の改善のための諸方策について論じた。本稿で論じた事柄は多岐にわたった。あまりに多くのことを論じすぎたかもしれない。以下ではそのうちの主要な結論をまとめておく。

- (1) 1984年秋以降、中国経済は「経済過熱」の変調を来したが、この「経済過熱」現象は典型的なディマンド・プル型インフレーションであった。
- (2) 1984年秋以降、中国の貿易収支は大幅赤字に陥ったが、赤字期はほぼ三年に及び、その間の赤字の規模は赤字累積額がGNPの12%を超えるという大きなものであった。
- (3) 中国の指導者たちは「経済過熱」現象が1986年中に一応克服されたと考えているようだが、各種の統計シリーズを点検すると、1986年前半に一旦鎮静化に向かった過熱現象は、同年後半以降再燃しているようであり、たとえば主要大都市のインフレ率（生計費指数上昇率）は1987年央に二桁台に達している。少なくとも1987年央の時点では、過熱状況が完全に収束したとはいえないように見える。
- (4) 物価急騰と貿易収支の大幅赤字化は「同根」であり、同じ一つのマクロ経済的原因、すなわち国内の総需要（購売力）が総供給能力を上まわったことから生じている。中国の指導者たちの間ではこのことが十分認識されていないように思われる。
- (5) この急激なディマンド・プル型インフレーションの主たる原因は、1984年以降の

- (i) 銀行貸出しの急増と、(ii) 貸金水準・総額の急激な引上げにあり、それに次いで  
は(iii) 国家財政支出の大幅増加がもう一つの原因になっていたと考えられる。
- (6) 銀行貸出しやその他の形の借入れによって finance された部分を除き、地方政府  
・企業の「予算外資金」や「計画外投資」は、経済過熱の根源的な原因とは考えられ  
ない。
- (7) 国民の人民幣への信認と政府に対する信頼感を維持してゆくために、今後の中国に  
とって物価安定はマクロ経済管理上の重要な課題である。銀行定期預金等の形をとる  
国民の貯蓄の実質利回りが少なくとも2~3%程度以上に維持されるように、物価  
上昇率を抑制すべきである。
- (8) 貿易（経常）収支の赤字は、累積債務残高のGNPに対する比率が、趨勢的にごく  
低い水準に止まるよう、また年々の変動もあまり大きくならないように抑制すべきで  
ある。予想外の外的条件の変化により生じる貿易赤字も、平常時の外貨準備によって  
finance する範囲内程度に止めるべきである。
- (9) 「経済過熱」を収束せしめ、その再発を防ぐためには、中央銀行貸出しおよび各専  
門銀行貸出しを量的に規制し、それによって貨幣供給の年々の増加率を適正水準にコ  
ントロールすべきであり、また貸金水準・総額の増加率をなんらかのガイドラインに  
基づいて的確にコントロールすべきである。
- (10) (i) 財政支出、(ii) 財政赤字、(iii) 国家財政赤字の中央銀行による financing、  
の三つについて、マクロ経済管理と財政上の規律を厳格にし、支出が予算を超えて行  
なわれる「予算制約のソフト化」を防がなければならない。
- (11) 輸出入について現在の中国の状況は、戦後初期の日本よりもはるかに無計画的であ  
るように見える。輸入は中央集権的な輸入割当制によって規制すべきであり、外貨管  
理も国民経済全体としての「外貨予算」を組んで、できるだけ中央集権的に行なうべ  
きである。他方、輸出については競争的価格機構を最大限に活用すべきである。輸出  
についての指令性計画や、複雑な外貨留保制度はできるだけ速やかに廃止すべきであ  
る。
- (12) 現在の中国経済では、中央・地方の財政支出と借入額、銀行貸出限度額、貸金総額  
規制、輸入割当等について、マクロ経済管理の計画に基づいて、それぞれ数量的に  
「枠」をはめて規制する必要があると思われるが、もしそれらの定められた「枠」が、  
「予算制約のソフト化」のために順守されないのであれば、マクロ経済管理の適切な

運営は不可能である。また、そのような予算制約や「棒」の「ソフト化」が頻繁に起こるようでは、いかなる経済計画も画に描いた餅にすぎない。

(13) 中国では、GNPに対する投資の比率が著しく高く、(限界)資本係数も国際的にみて著しく高く、投資効率が低いように思われる。今後一方では投資比率を下げ、他方では投資効率を高めてゆくことが望ましい。

(14) 一部の公共投資については「利用者負担」による finance 方式が投資効率を高め、かつ現在エネルギー供給・鉄道輸送・港湾等に生じているボトルネックを解消するのに有効であると考えられる。

以上は、繰返し述べたように、中国経済の実状・諸制度を熟知していない一外国人の、遠見・高見の見解にすぎない。中国側経済学者・専門家の忌憚のない叱正を俟ちたい。



## 注 記

\* 1988年4月1日～3日に北京で開催される第3回日中経済学術シンポジウムに提出するために執筆された草稿である。未定稿であるので、筆者の同意なしに引用、複写することは差し控えられたい。

本稿執筆の過程で多くの方々からご教示と援助を受けたが、その数は多数にのぼり、また中には迷惑と感じられる方もあるかと思うので、ここで一々お名前を挙げることは差し控え、ただそれらの方々にごここで深い謝意を表わしておきたい。また本稿中の事実に関する記述は、新聞・雑誌・記事をはじめさまざまな資料に基づいているが、煩雑さを避けるため一々ニュース・ソースを注記することを一部省略した。それらのうち、『日中経済協会会報』（月刊）、同協会の毎年の『日中経済交流』（中国経済関係調査報告書）、ジェトロ（日本貿易振興会）『中国経済』（月刊）、日本銀行『調査月報』（1986年8月号）、浜勝彦『鄧小平時代の中国経済』亜紀書房、1987年、『中国統計年鑑』にはとくに負うところが大きかったので、謝意を表する。

注1) 開発途上国の工業化の初期段階の経済成長率が高い時期（いわゆるtake-offの時期）に、農業の成長率が工業の成長率を上まわるとするのは、おそらく異例のことであろう。1980年から84年にかけての中国の場合、(1) 経済体制改革が農村において先行した、(2) 農村の工業・副業の生産の一部（個人企業、村営企業の生産）が農業総産値に含まれている（ただし従来農業総産値に含まれていた村営企業〔旧隊弁企業、すなわちかつての生産大隊、現在の村民委員会管理下の企業〕の工業生産は、1984年以降農業総産値より除外されるようになった）、という特殊事情があった。

注2) 1978年以降の経済体制改革が進められてから後も、穀物輸入はピーク時には63億ドル、輸入総額の17.7%（1982年）にも達していた。人口の約八割もが農業に従事しているのに、巨額の穀物を輸入しているのでは、とうてい国民経済の状態が良好であるとはいえない。

1984年までは好調であった農業とくに穀物生産が1985、86年には不振であり、農業プロパー（農村工業・副業を含まない）の生産実績や計画値が物価上昇分を差引くとマイナスになっているという報道もあり、最近の状況は必ずしも明らかではない。とくに農業水利に大きな問題があるという説もある。これらの点について中国側の説明

を伺いたい。

注3) 永年行なわれてきた割当切符による衣料品の配給制度は、1984(83?)年に完全に廃止された。

なお、棉花生産についてもごく最近の事情は必ずしも明らかでない。一方で中国が米国に次ぐ世界第二の原棉輸出国になったという報道もあれば、他方では1984年には626万トンであった棉花生産が86年には354万トンに落ち込んでしまったという報道もある。

注4) もっとも、中国の国家財政収支の概念には、後述の問題がある。第3節参照。

注5) 「経済体制改革に関する決定」1984年10月20日。これにかんするの筆者の若干の論評について、小宮隆太郎「競争的市場機構と企業の役割：日中の比較考察」総合開発機構編『現代中国の経済システム』筑摩書房1986年、pp.227-80、を参照せよ。

注6) 現在の中国では、経済問題の論議の際に「マクロ」(宏観)的という言葉がしばしばあまり厳密ではない意味に使われている。この論文では「マクロ的」という言葉は「マクロ経済(学)的」という本来の意味に使う。国民経済全体にかかわる集計量(macroeconomic aggregates)、すなわちGNP、国民所得、総需要・総供給、経済全体としての雇用量、失業率、総投資、総貯蓄、輸出・輸入・経常収支等国際収支上の集計量、物価水準、利子率、フロート制下の為替レート等々に関連する経済的な事柄を「マクロ経済的」と呼び、国民経済全体としての総需要の規模と構成の管理にかんする経済政策を「マクロ経済管理」というのである。

注7) 「インフレ[-ション]」(inflation)は中国語ではその元々の意味に従って「通貨膨脹」と訳されるが、この訳は現代では適切ではない。英語のinflationも日本語のインフレも「物価水準の[一般的]上昇」あるいは「物価上昇」と訳すべきである。たとえば“the rate of inflation”は物価指数の上昇率を指し、通貨供給の増加率を指すのではない。

注8) 十二期三中全会の経済体制改革の決定が新聞に発表された1984年10月21日に、私は偶々、北京に滞在していたが、同発表と同時に市民達の間には鶏卵・砂糖・小麦粉等の買溜めの動きが見られたとのことであった。その後1985年央ごろには北京・上海の自由市場における副食品(生鮮食料品、とくに豚肉・魚等)の価格は前年比30~40%の大幅上昇となったという噂を聞き、中国の庶民の経済感覚の鋭さに感心させられた。

注9) 中国の「金外貨準備」(「黄金和外匯儲備」)の観念には若干の誤解が伴っているように思われる。輸入急増に伴って外貨準備高が急減した時期に、中国の外貨準備の中には長期資産と短期(流動)資産の双方、国家保有分と中国銀行・各省特別市・貿易関連企業等の保有分のすべてが含まれ、直ちに国際決済に使われる分は公表されている外貨準備高のごく一部にすぎず、また各省や企業の保有分がいくらあるのか正確な数値は明らかでない、というようなことがしばしば報道された。本来、「金外貨準備高」あるいは“official reserves”とは、中央政府のうちの「通貨当局」(日本でいえば外国為替資金特別会計と日本銀行)の保有する金・外貨資産(およびSDR、IMFポジション)であって、直ちに国際決済に使うことのできる流動資産のみを指すのである。したがって国際的な基準からいえば中国の外貨準備高は大幅に過大表示されていると考えられる。

注10) 以上輸出入額はいずれも海関(税関)統計による。中国の貿易額の統計は各種の統計の間に大きな食い違いがある。たとえば、1986年の貿易赤字は海関統計では120億ドルであるが、対外経済貿易部の発表では57.5億ドルにすぎない(日中経済協会『日中経済交流1986年』1987年3月、p.1)。また国際収支統計についての発表では1986年の貿易赤字は91.4億ドルとなっている(『中国経済』(ジェトロ)、1987年9月号)。これらのうち海関統計は輸出はFOB、輸入はCIFで計上されていると思われるが、おそらくもっとも信頼度が高い。『中国統計年鑑』1986年版は、貿易額について1981年以前の数字は対外経済貿易部、同年以降の数字は海関統計によるとしている。

注11) 中国では従来、企業間の決済、個人による支払に手形・小切手等は使用されず、支払手段としての「貨幣」の性格をもつ当座預金はほとんど存在しなかったようであるから、「貨幣」とは要するに「人民幣」(中国人民銀行券)のことであるという観念がいまでも支配的のようである。英米系の中央銀行にとっては、過剰流動性を吸収するための金融政策の正統的な手段は、中央銀行が公開市場において政府短期証券を購入する“open market (buying) operation”(公開市場〔買〕操作)であるが、これに対応する中国での金融政策手段は「信用回籠」と「商品回籠」と考えられてきた。前者は中国人民銀行の貸出しを回収し、後者は人民が喜んで購入するような消費財等のまとまった量を政府企業が一斉に販売して、民間に出まわっている鳥(人民幣)を籠(中国人民銀行の金庫)の中に呼び戻すのである。

なお、1984-87のインフレ期に外貨準備を取崩して耐久消費財・乗用車等を輸入す

る「商品回籠」の政策が行なわれたのは、「春節」を前にした12月、1月だけではなく、それが最初に行なわれたのは1985年4月であつたらしい。

注12) 日本銀行調査統計局『国際比較統計』1987年版, p.32, では, 国連『統計月報』所載の国民所得の値を年間の平均為替レートで換算して1985年の中国の国民所得を2.323億米ドル, 一人当たり 219ドルとしている。1985年以後中国の実質GNPはもちろん増加しているが, 人民元の対米ドル(及び対日本円)為替レートが減価したので, 本文で述べた負担の大きさはあまり軽減していない。

注13) 日本総合研究所・中国社会科学院工業経済研究所編『現代中国経済事典』日本総研出版・中国社会科学出版社, 1982年, pp.24 ~25.

注14) 戦後初期の日本の輸出入政策については, 通商産業省編『商工政策史』1971年, 第5編「戦後の貿易政策」を参照せよ。なお「外貨予算」と「輸出会議」については本稿第5節でさらに触れる。

注15) 呉念魯・張穎「人民幣為替レート改革: その効果, 影響, および対策」『国際問題研究』1987年第3号〔菅家茂氏訳〕。

1983年に私が初めて訪中し第1回日中経済学術交流シンポジウムに参加するために「経済発展の戦略: 戦後日本と中国についての比較考察」(その後改訂のうえ, 館・小宮・宇沢編『中国経済: あすへの課題』東洋経済新報社, 1984年, に収録された)を執筆したときには, 中国において本文に記したような一種の二重為替レート制度が採用されていることを知らなかった。したがって上記論文中の為替レートについての議論はこの点の知識なしに書かれた。『現代中国経済事典』(注13参照) p.522 にはこの点に関する短い漠然とした記述があるが, この記述からは二重為替レート制度の実態はわからない。私が二重為替レート制度について知ようになったのは, 1985年になってそれが廃止されたという記事が新聞に掲載されてからである。中国では国際経済関係上のこのような重要な事実さえ, 外国人にはなかなか伝えられないのであるから, 外国の研究者は難波せざるをえない。

注16) 前注引用の呉・張両氏の論文参照。ただし, 1984年秋から87年4月までの中国の国内のインフレ率(小売物価, 生計費指数等の上昇率)は合計して16~20%程度であり, 本文に引用した為替レートの減価率は明らかにこれを上まわっている。

注17) 一例をあげれば, 趙紫陽総理は全人代における「政府活動報告」(1987年3月25日)のなかで「経済の分野では, 1984年末から1985年にかけて一時現れた経済過熱を一応

克服し、国民経済全般をひきつづき正常な発展の軌道にのせたこと、これが昨年（1986年）のもっとも重要な成果である」と述べている。

注18) もう少し正確に言えば、財貨サービスのうち“tradables”（貿易財）の価格は上昇しない。しかし“nontradables”（非貿易財）とサービスの価格が上昇するであろう。

注19) すでに述べたように、物価の上昇は“bottleneck”の生じた分野では特に激しくなる。

注20) たとえば、国内の過大な購買力の一部を自国民が国内旅行に費い、旅行の好季節に交通機関やホテルが満席・満員となれば、後から予約しようとした外国人の観光客は来訪を断念することになり、貿易外収支のうちの観光収入が減少する。

注21) 以上は「アブソープション・アプローチ」（absorption approach）と呼ばれる貿易（経常）収支赤字・黒字についてのマクロ経済学の初歩的な説明である。これについていまや古典ともいえる H.G. Johnson, International Trade and Economic Growth, London : George Allen and Unwin, 1958, chap.6, “Towards a General Theory of the Balance of Payments” を参照してほしい。

注22) 一例をあげれば、1985年3月の全人代における趙紫陽総理の「政治活動報告」では、1984年の下半期以降の貸付基金・消費基金・通貨発行量・投資規模の過大と物価上昇についてのかなり立入って説明（これについては後で触れる）およびこれらに対する対策が述べられているが、すでに大幅な赤字化が進行していた貿易については、別の箇所でも対外貿易での拡大が順調に進展し、対外開放政策が成果を収めていることが謳われているにすぎない。

同じく1986年3月の全人代の趙紫陽総理の報告は、1984、85年の「工業のあまりにも速い成長」と「投資の過度の膨脹」について詳細に論じているが、巨額の貿易収支赤字が生じていることについてはなんらの言及もなく、ただ、対外貿易と技術導入の現状について「一部の地区と部門が国の関連規定にそむいて、窓口を多極化する、盲目的に競争する、重複したものを導入する、高級消費財を輸入しすぎるなど」が、貿易・技術交流上の主な問題である、と述べているにすぎない。

これらの文書を読んでいると、中国の指導者たちは、貿易その他の対外経済関係はこれに関連する産業・企業・機関の問題と理解しているという印象を受ける。そこには貿易・国際収支（外貨収支バランス）をマクロ経済的な問題として捉えるという視

点がまったく欠けているように見受けられる。

1987年3月の趙紫陽総理の報告でも、過度な投資、消費の抑制については多くの言葉が割かれ、マクロ経済的な検討がなされているが、貿易収支については、輸出の増進策、不適切な輸入の抑制、あるいは「国内で生産が可能であり需要を満たすことのできる産品は国内供給を原則」とし、「輸入代替製品の生産を積極的に進める」といった、もっぱら部門別 (sectoral) の議論がなされるに止まり、マクロ経済的な検討がなされていない。

注23) 中国では国際貿易その他国際経済関係上の原則としてしばしば「平等・互惠」ということが謳われるが、それが一体何を意味するのか、中国の国際経済関係の専門家にぜひとも明確に説明してもらいたいものと思う。貿易上の平等・互惠は少なくとも二国間貿易収支の均衡というような“bilateralism” (二国間均衡重視主義) ではないはずである。中国は目下GATT (関税と貿易にかんする一般協定) に加盟を申請しているが、GATTの基本原則は多角主義 (multilateralism) ・無差別主義 (non-discrimination, 加盟国すべてに対する最恵国待遇) ・自由貿易主義 (free trade) であり bilateralism とは、基本的に対立する考え方をとっている。二国間の貿易収支不均衡を理由に特定国に対して差別的な取扱いをすることはGATT上違法である。また、たとえば日本とサウジアラビアの貿易は日本の原油輸入によって極端な片貿易、日本側の巨額の輸入超過になっているが、これによって双方が大きな利益を得ているのであって、輸出国であるサウジアラビアだけが利益を得ているわけではない。

なお、日本側に中国からの輸入を阻害しているさまざまな関税・非関税障壁が存在することはいうまでもないが (そして中国側には日本以上に高い輸入障壁が存在する)、それらは長期にわたって存在し続けてきたものであって、それらが1985、86年の二国間不均衡の異常な急拡大 (1985年には日本の対中国輸出は前年比実に72.9%も増加し、中国からの輸入は8.8%しか伸びていない) の原因であるとはとうていいえない。

注24) ただし、総需要急増と貿易赤字との関連についての認識が欠けていることは前述のとおりである。注22参照。

注25) 各企業の固定資産への基本建設投資の資金は従来は国家 (中央・地方) 財政から企業に無償で与えられていたが、経済体制改革の一環としてこれが1979年以降漸次銀行からの貸出しに切替えられた。しかしこれがどのような手順で、何年に何%位という

ペースで切替えられていったのか、私にはわからない。ただ、1985年にはこの切替えはほぼ完了したらしい。

注26) このような遮二無二の貸出し拡大政策の結果、期限が来ても返済の不可能な貸付金が増加した。藤本昭「中国経済体制改革の現状と課題」『日中経済協会会報』1986年4月号, pp.4-12, とくに表11を参照。

注27) 貿易(国際)収支が赤字であれば、他に中央銀行貸出しや政府借入れの増加等のハイパワード・マネー (high-powered money) の供給増加要因がないかぎり、マネー・サプライは減少するはずである。

注28) この点にかんする断片的な報道の一、二の例は次のとおりである。1986年1月～8月には国営企業の17.6%が赤字企業であり、赤字額は前年同期に比べて68.8%増加した。86年全体では赤字企業は国営企業全体の約二割で、その数は前年に比べ倍増した。1987年に入っても状況は悪化を続けており、同年1月～3月に赤字企業数は前年同期比11.7%、赤字額は41.9%増加しているとのことである。

注29) このような切替えによって、基本建設投資支出が国家財政に占める比重は1978年の40.7%から85年には31.3%に、流動資金支出の比重は同じく6.0%から0.8%に、それぞれ低下した(『中国統計年鑑』)。今日国家財政の中になお残っている基本建設投資支出は、企業部門以外の公共部門での基本建設のものと理解するが、それで正しいであろうか。

注30) 財政部門を含むもっとも単純なケインズのモデルでは、均衡財政のもとでの財政支出増加がもたらす乗数効果 (the multiplier effect of an expansionary balanced budget) はちょうど1に等しい。

注31) きわめて正統的なマネタリストたち (monetarists, 貨幣数量説論者) は、かつては、このクラウディング・アウト効果が100%であり、民間に対する国債発行によって賄われた財政支出増加の総需要拡大効果はゼロに等しいと主張していた。今日ではそのような意見はマクロ経済学の中でごく少数派であろう。

注32) 外国債発行によって finance される財政支出増加は、内国債発行による場合に比べて、それが生み出すインフレ圧力が小さい。しかし、それは決してゼロではない。

注33) 『現代中国経済事典』(前出, 注13参照), pp.606-607: 「国务院の予算外資金管理強化にかんする通知」(1986年4月13日)『中国経済』(ジェトロ)1986年9月号, pp.64-66, 等。

注34) 日本経済の場合に、中国の「予算外資金」に対応するものがマクロ経済運営の観点からどのようにコントロールされているかを考えると、日本では「財政投融资計画」の規模とその実質的内容の検討にあたっては、マクロ経済的配慮がかなり重視されてきた。またたとえば地方債の発行（自治省の承認が必要とされている）についても、いくぶんかはそのような配慮がなされるであろう。しかし地方自治体や各種公企業（さらには民間企業）の経常的収入については、それがどのように支出されようとも、マクロ経済管理上の問題を含むものとは考えられていない。

注35) 中国では1985年に銀行の定期預金金利が二度にわたって引上げられ、同年3月までは5.74%（1年満期）および6.84%（5年満期）だったのが、8月1日からはそれぞれ7.2%、9.36%となった。しかし引上げ後の利率でも同年のCPI（職工生活費用価格総指数）の上昇率（11.9%）には及ばない。1984年から現在まで、都市住民の金融資産貯蓄はかなり「目減り」（めべり）した。国民一般の安定した信認をかちうるには、1年満期の定期預金でも、実質金利を2%程度以上に保つ必要があり、またそうでなければ公正（equitable）ではないであろう。

注36) 対内直接投資のように負債性のものではない資本輸入は、さしあたりは元本返済や利子支払いの負担を伴うものではない。しかし利潤送金や投下資本の回収について為替管理上の制約がなければ、投資家の方針の如何によって国際決済上の負担が生じることは負債性の資本輸入の場合と同様である。

注37) GNPと対外債務の比率を求めるには換算の計算のために為替レートを使わなければならないが、比率をほぼ一定に保つという目標が意味をもつためには、為替レートがおおむね安定していること、あるいは現在の為替レート（より正確に言えば実質為替レート）が将来もそれほど無理なく維持できるということが前提条件となる。中国の場合、公式レートが1983年末には1米ドル1.98元であったのが86年末には3.72元となり、この間約47%減価した。中国の国民収入は元表示では1983-86の三年間に4.730億元から7.790億元に約65%も増加したが、上記の為替レートで換算した米ドル額では2.388億ドルから2.094億ドルへと約12%低下した。

注38) 日本格付研究所の『中国の金融改革と外資導入』（JCR調査報告、1984年4月）は、中国のdebt service ratio（DSR）について1983年には8.9%（輸出にサービスを含めた場合には7.4%）、1985年には4.4%（同3.7%）という値を示している（同、表14、p.18）。しかしこの推計の基礎となっているdebt serviceは国家財政



の対外借款分のみである（『中国統計年鑑』1986年版 p.610, 国家債務支出のうちの「国外借款還本付息」）。上記の報告は別の箇所（p.16）では、中国の対外借入金額のうち中国政府が公式に発表しているのは国家財政の対外債務のみ（85年末に51億ドル）であり、中国以外の公的機関が発表している総債務残高はその3～4倍である（世界銀行北京事務所 150－200億ドル〔1986年末〕, OECD 193億ドル〔85年〕, 日本銀行 149億ドル〔85年〕）, と述べている。したがって上記（JCR調査報告, 表14）のDSRの数値はミスリーディングであり, 著しい過小評価になっていることは間違いない。

一体中国の対外債務の総額・内訳, 対外貸借ポジション, 貿易外収支の主要な項目等はどうなっているのであろうか。日本を含む西側諸国には, これらについて専門家たちにさえ, 正確なことは判っていないらしい。

注39) 1958年から78までの20年間の「国民収入」の平均実質成長率（年率）は約4.5%である。蓄積率は「大飢饉」後の数年（1961－65）と「文革」最高潮期（1967－69）を除けばすべて30%を超えている。かりに平均値を30%とすると, この間の限界資本係数（「国民収入」を基準にした）は6.67ということになる。

注40) 1958年から78年までの20年間について, 人口増加率は約1.9%であり, したがって前記の実質国民収入の成長率からこれを差引くと一人当たりの実質国民収入の増加率は2.6%にすぎなかった。

注41) 資本の使用料がタダという経済体制は, 中国がソ連から受継いだものだが, その源は根が深く, マルクス経済学の労働価値説から来ているように思われる。労働価値説が価値は労働によってのみ生み出され, 資本は価値を生み出さないと説いたため, 資本のコスト, 資本に対する適正な収益率, 資本使用に対する価格の徴収といった考え方が否定されてきたように思われる。

注42) 1978年から85年までの7年間の「国民収入」の実質成長率は約8.5%, 人口増加率は約1.2%であった。したがって人口一人当たりの実質国民収入の増加率は7.3%に達した。

注43) 小宮隆太郎「昭和四十八, 九年のインフレーションの原因」『経済学論集』（東京大学）42巻1号（1976年4月）, p.39.

注44) 1986年4月13日の国务院の一つの通知（注33参照）によると, 銀行は「つねに予算外資金の収支状況を掌握し, 一一問題を発見したときにはこれを正し, 随時上部機

関に報告するようにならなければならない」とされている。これは日本で会計検査院や大蔵省銀行局が果たしている役割を銀行に負わせているようなものであり、銀行の企業性格よりは行政機関としての性格の方が優越しているとみられる。銀行の企業化には程遠い状態と感ぜざるをえない。

注45) 後で述べる日本銀行の場合、現在はこのような超過貸出しに対して公定歩合プラス4%の“penalty rate”が課される。しかしこの場合の“penalty”は、この高い金利そのものよりも、むしろその対象となった銀行に対する日銀（および大蔵省）の信用喪失と将来の処遇という面の方がはるかに大きく考えられてきたように思う。事実、この penalty rate が制度化されてから実際にそれが課された例は皆無かそれとも皆無に近かったと理解している。

注46) 小宮隆太郎「日本における金融政策の有効性」『経済学論集』（東京大学）30巻2号（1964年7月）〔小宮隆太郎『現代日本経済研究』東京大学出版会，1975年，に再録〕，を参照せよ。

注47) Janos Kornaiの著作，①Economics of Shortage，North-Holland，1980：②『反均衡と不足の経済学』日本評論社，1983年：③『「不足」の政治経済学』岩波書店，1984年：④『経済改革の可能性』岩波書店，1986年，とくに②の第5章「『ハード』な予算制度と『ソフト』な予算制約」，④の第3章「『ソフトな予算制約』再説」，第4章「予算制約ソフト化の検討」を参照せよ。

注48) 『現代中国経済事典』（前出，注13），pp.610-11。

注49) 『第六期全人代第五回会議主要文献』外文出版社（北京），1987年4月，p.93。これによると，1986年度の国家財政歳出の実績は，予算を約150億元（当初の歳出予算総額の7.0%）も上まわった。日本では，追加的支出のために補正予算を組んで国会の承認を得ない限り，財政支出は細く分類されている各項目について当初予算の金額を上まわることができないし，したがって支出総額も予算を上まわることはない。

注50) 田島俊雄「黒龍江省元県営工場技師との面談記録」『中国研究月報』（中国研究所）385号（1980年3月）。

注51) 私の見解では，日本の国民経済計画，すなわち「国民所得倍增計画」（1961-70），「経済社会発展計画」（1967-71）等々は，長期の天気予報と同じような一種の長期予測であって拘束的なものではなく，ただ，それを若干の希望的観測によって味付けしたものにすぎない。小宮隆太郎『現代日本経済研究』東京大学出版会，1975年，第

10章「日本の経済計画」を参照せよ。中国の経済計画はどの程度の拘束力あるいは実行可能性を伴うものと考えられているのであろうか。

注52) 輸入規制方式の詳細については、関口末夫「輸入規制の制度」、小島清・小宮隆太郎編『日本の非関税障壁』日本経済新聞社、1972年、pp.130-61、を参照せよ。また戦後初期の輸入政策については通商産業省編『商工政策史』（前出、注14）を参照せよ。

注53) ただし、関税政策は、中国の多くの産業（工業）の国際競争力の強化を目標とすべきであり、国内で生産しうるものは一切輸入しないというような閉鎖的な考え方は適当ではない。これらの点について、小宮隆太郎「経済発展の戦略：戦後日本と中国についての比較」館・小宮・宇沢編『中国経済：あすへの課題』東洋経済新報社、1984年、の「中国にとっての対外貿易政策」の部分（pp.82-88）を参照せよ。

注54) 日中経済協会『日中経済交流：1985年』（1986年3月）によれば、1985年10月から各種の技術導入契約は対外経済貿易部が一元的に調整・承認することになったとのことである。これに対して同書は、「このような規制は競争を抑制することにつながるため中国の国際競争力の向上、技術進歩、産業構造調整を遅らせることにもなりかねない」（同書、p.37）と批判しているが、私はこの批判に賛成し難い。一方では外貨が乏しく、他方では中国の企業がいまだに本格的な企業にはなっていない現在の段階では、一元的な技術輸入の審査・許可制が必要であろう。そのような枠組みのもとで、ある程度企業間競争を促進するように技術輸入政策を進めるのが賢明であろう。

注55) どこの国でも、またいつの時代でも、為替レート調整の貿易収支調整効果に対して懐疑的な意見があり、価格機構の役割についての理解が進んでいない場合にはそのような意見が支配的である。人民元レートの調整にかんして、呉念魯・張穎両氏の「人民幣為替レート改革：その効果、影響、および対策」『国際問題研究』、1987年第3号（菅家茂氏訳）、も幾分かそのような意見のようである。私は、為替調整の効果は短期と長期では異なり、長期的には効果が大きい場合が多いと考えている。現在の中国のように、世界貿易の中に占める比重がいまだにごく小さく、国内に大量の顕在・潜在の余剰労働力を抱え、工業生産が急速に拡大しつつあり、工業品輸出の比重が年々上昇している経済では、輸入需要と輸出供給の価格弾力性は長期的にはきわめて大きく、為替レートの調整は国際収支に対して正常かつかなり大きな効果を及ぼすはずである、というのが私の考えである。

たとえば呉・張両氏は外国人の中国への観光旅行の需要弾力性が1より小さいという趣旨のことを主張しているが、短期的にはともかく、長期的には問題の弾力性は1よりも大きく、中国側の政策が宣しきを得れば、人民元レート切下げの結果、中国の観光外貨収入は長期的にみて増加すると私は考える。両氏はまた、為替レートを切下げれば華僑の外貨送金量が減小する可能性がある、としているが、かりにそうであるとしても、華僑送金が中国の国際収支に占める重要性は限られたものであり、貿易取引に対する為替調整の正常な効果の方がはるかに大きいであろう。華僑送金の正確な額はわからないが、中国の国際収支についてのある報道によれば、民間移転収支のネットの額は2億5千5百万ドル（1986年）であり、輸出の1%にも達しない。

注56) 通商産業省編『商工政策史』（前出、注14）、第5編「戦後の貿易政策」、pp.428-34、参照。

注57) 『中国の金融改革と外資導入』（注38）、p.14、参照。

注58) 外貨留保制度（国際的には“retention quota”と呼ばれる）は一種のかくれた輸出補助金であり、国際通貨基金（IMF）協定やGATTの条文に抵触する可能性が大きい。また外資系企業相互間の外貨融通のために、深圳・珠海・上海・大連・天津に外貨交換センターが開設されたと伝えられるが、これも国内の為替市場において単一の為替レートを維持することを原則とする国際通貨基金協定に抵触する可能性が大きい。このようなことは経済的合理性を欠いていて中国自身にとっても有意義でないばかりか、中国の国際的信認を損なうことを無視すべきではない。

注59) 1986年5月から、納税後利潤が5,000元以上の集体企業・個人企業に対して、納税後利潤の7%をエネルギー・交通重点建設基金として徴収することになったと伝えられる。

注60) 中国の沿海および長江各港の輻湊状況に鑑み、1986年1月1日から、それらの港を経由する輸出入貨物の出荷主・受荷主に対し、貨物1トン当たり0.5~4.0元程度の港湾建設費負担を徴収するようになった由である。日中経済協会『日中経済交流：1985年』1986年3月、p.369、参照。これは、その詳細はともかく基本的な考え方としては、経済的合理性にかなった投資資金の負担方式である。このような考え方を利用者負担の可能な他の基本建設投資の資金調達にも適用することが望ましい。

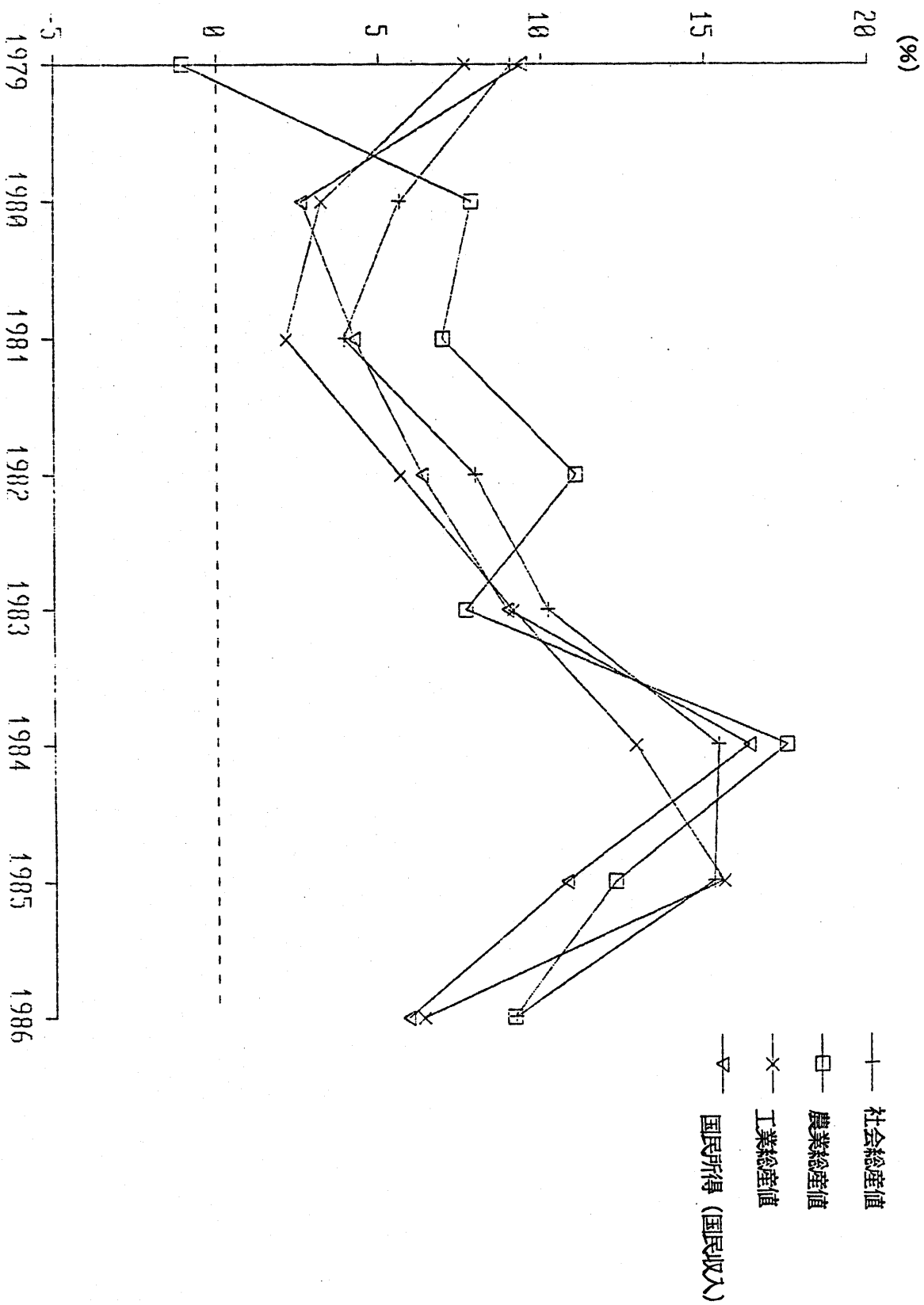
このような方式を積極的に採用すれば、たとえば上海市の地下鉄建設や黄浦江右岸への架橋と右岸地区の開発等は、収益性が十分に高いと思われるので、とくに可能

になっていたのではなからうか。

## 図表目次

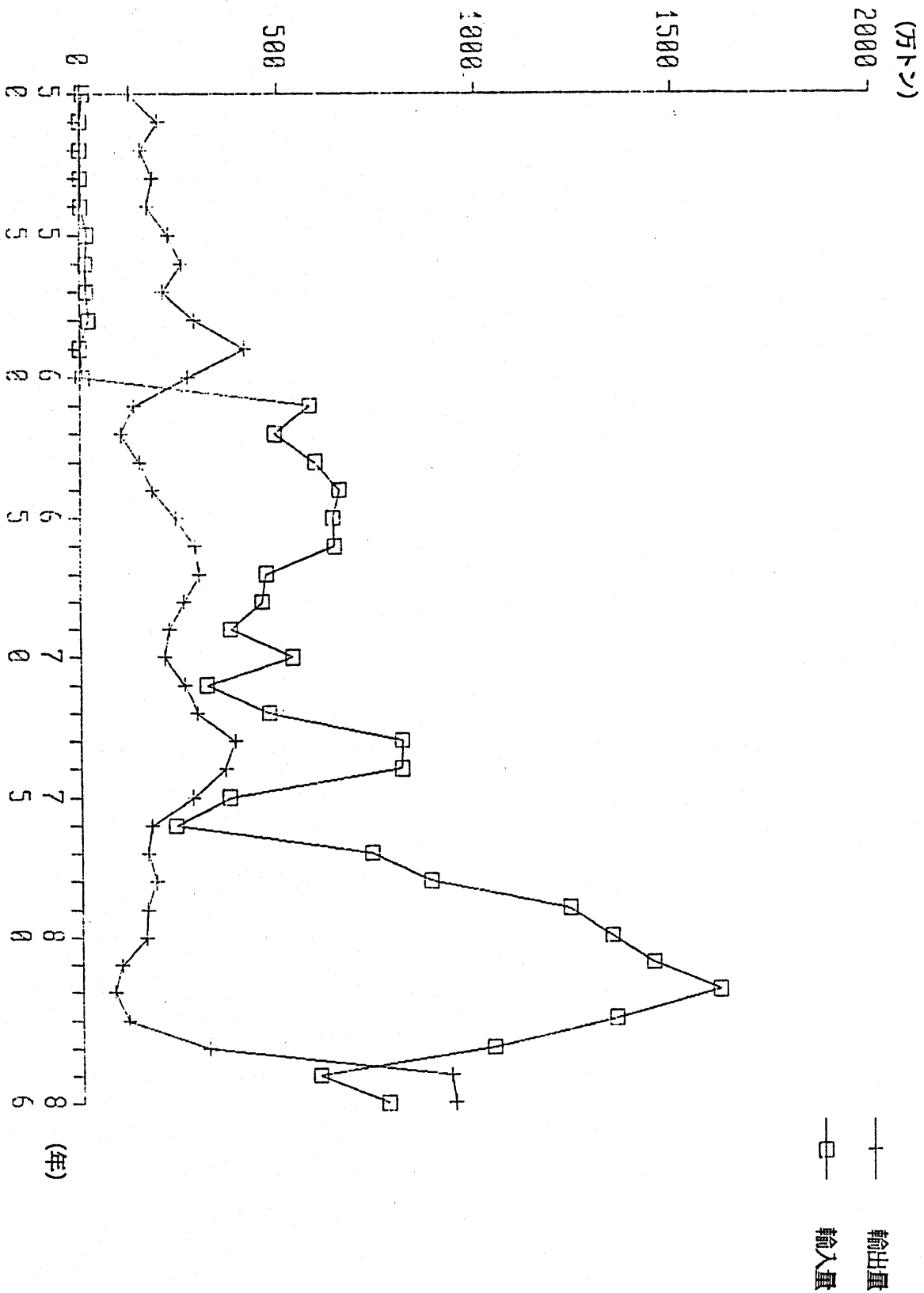
- 第1図 社会総生産・農工業生産・国民所得の実質成長率：1979-86
- 第2図 穀物の輸出入：1950-86
- 第3図 輸出入・貿易収支・外貨準備高：1978-86
- 第4図 外貨準備高：1978年I Q-86年II Q
- 第5図 物価上昇率：1952-86
- 第6図 国家財政収支：1952-86
- 第7図 物価上昇率：1983年1月-87年8月
- 第8図 輸出入・貿易収支：1983年5月-87年9月
- 第9図 工業生産増加率：1984年5月-87年8月
- 第10図 為替レート：1978年I Q-87年IV Q
- 第11図 貨幣供給の増加率：1979年I Q-87年II Q (I)
- 第12図 貨幣供給の増加率：1979年I Q-87年II Q (II)
- 第13図 非政府部門への銀行貸出の増加率：1978年I Q-87年II Q
- 第14図 賃金総額の増加率：1984II Q-87年II Q
- 第15図 一人当たり賃金の増加率：1984年II Q-87年II Q
- 第16図 国家財政支出の増加率：1976-86
- 第17図 資本蓄積率：1951-86

第1図 社会総生産・農工業生産・国民所得の実質成長率：1979—86



資料：『中国統計年鑑』（各年），『中国統計摘要』（1987），IMF，International Financial Statistics, various issues.  
 実質成長率は名目成長率からそれぞれにほぼ対応すると思われる物価上昇率を差し引いたもの。

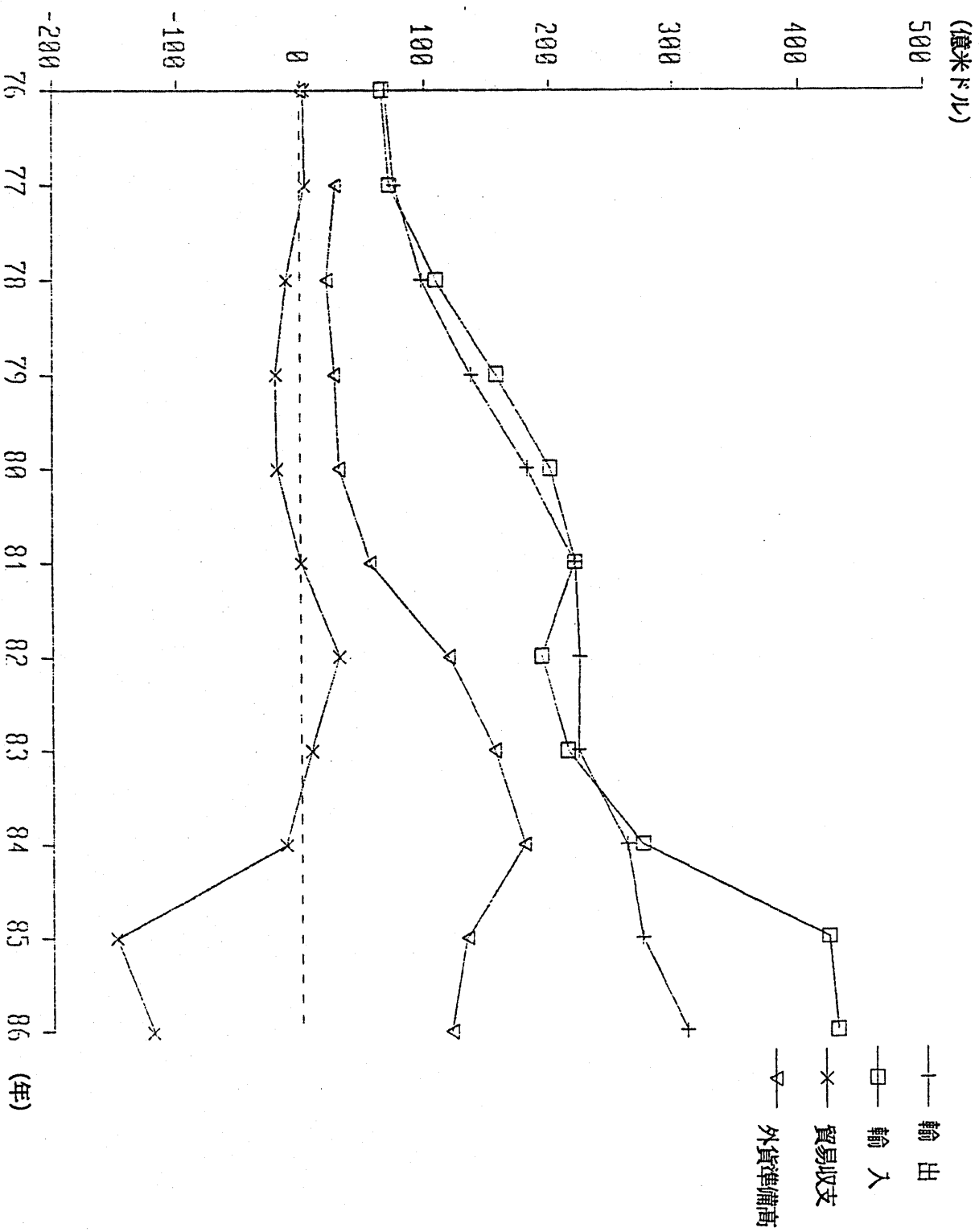
第2図 穀物の輸出入：1950—86



資料：『中国統計十年鑑』(各年)及び『中国統計摘要』(1987)。「穀物」とは中国語の「粮(糧)食」。とうもろこし、大豆等を含む。

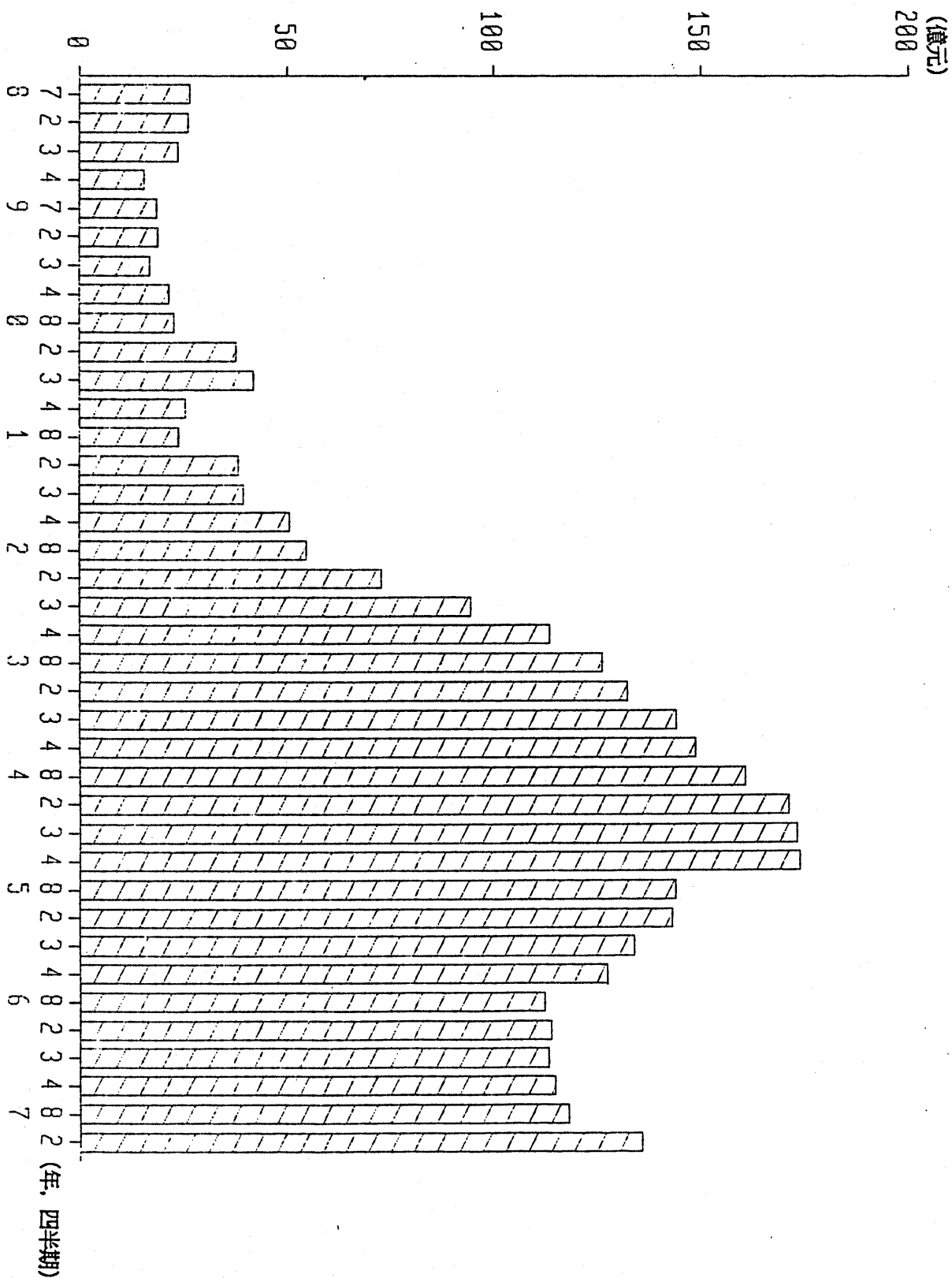


第3図 輸出入・貿易収支・外貨準備高：1978—86



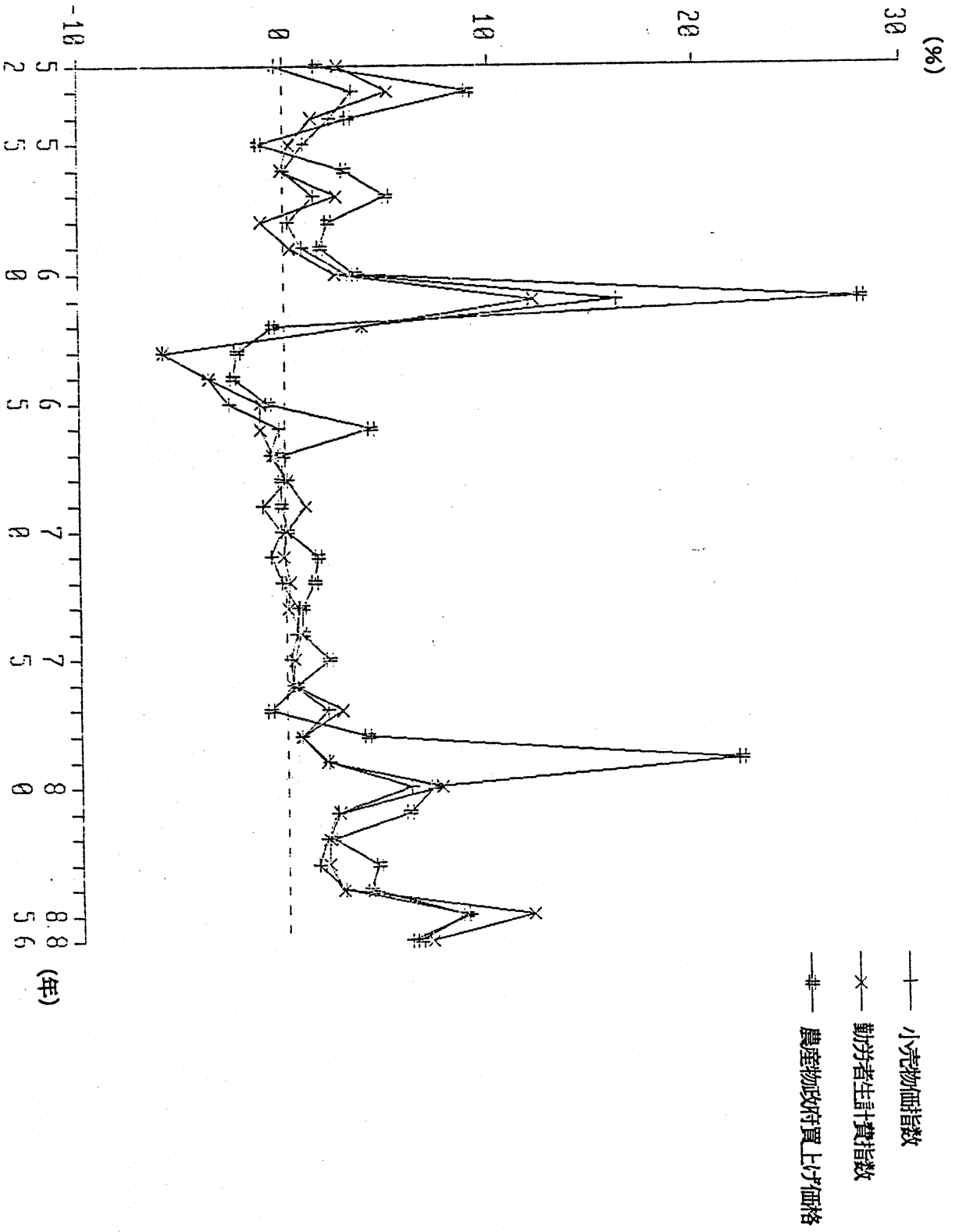
資料：第2図に同じ。

第4图 外貨準備高：1978年I Q—86年II Q



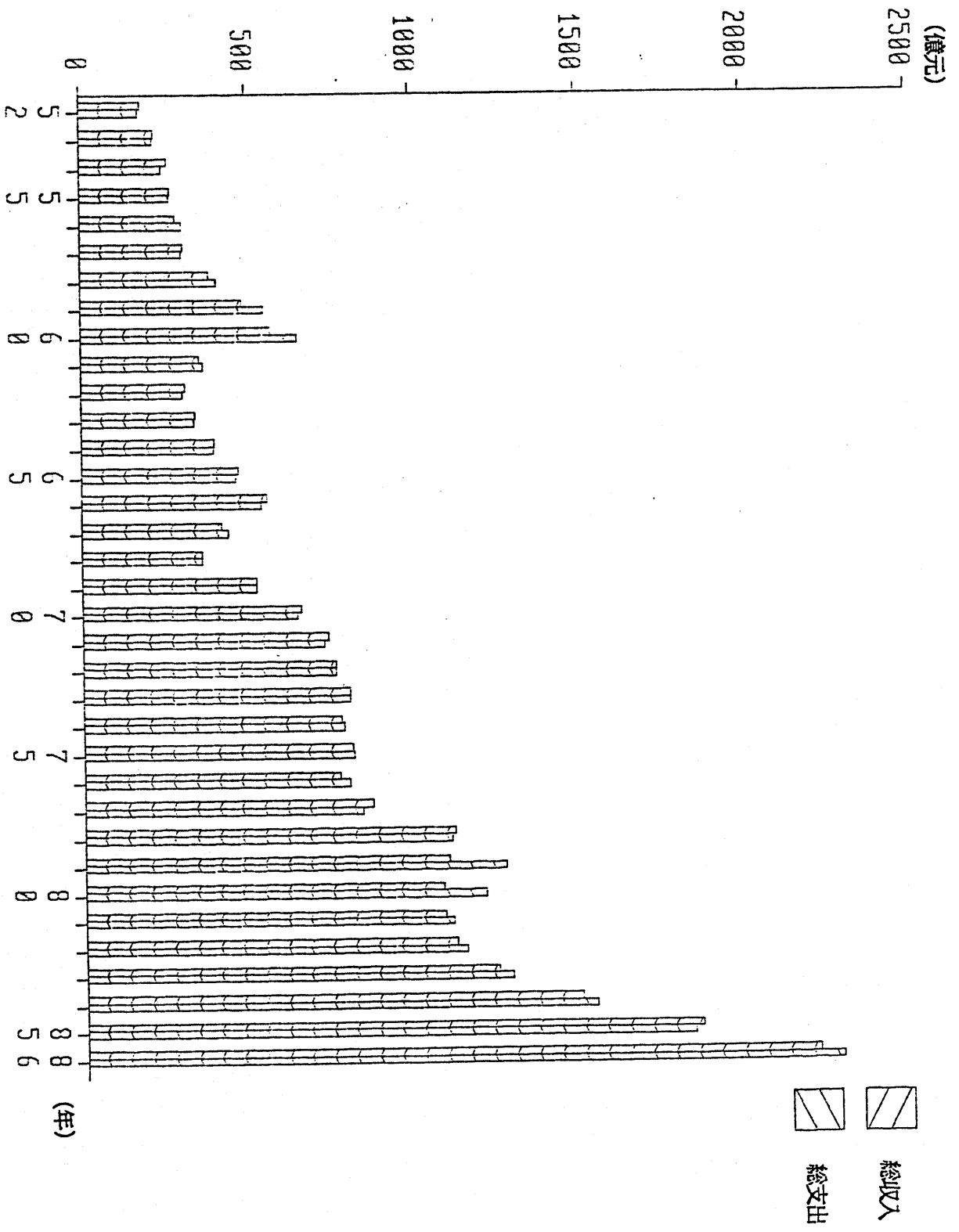
資料：IMF, International Financial Statistics, various issues. 金保有高を除く“Total Reserves”。

第5図 物価上昇率：1952—86



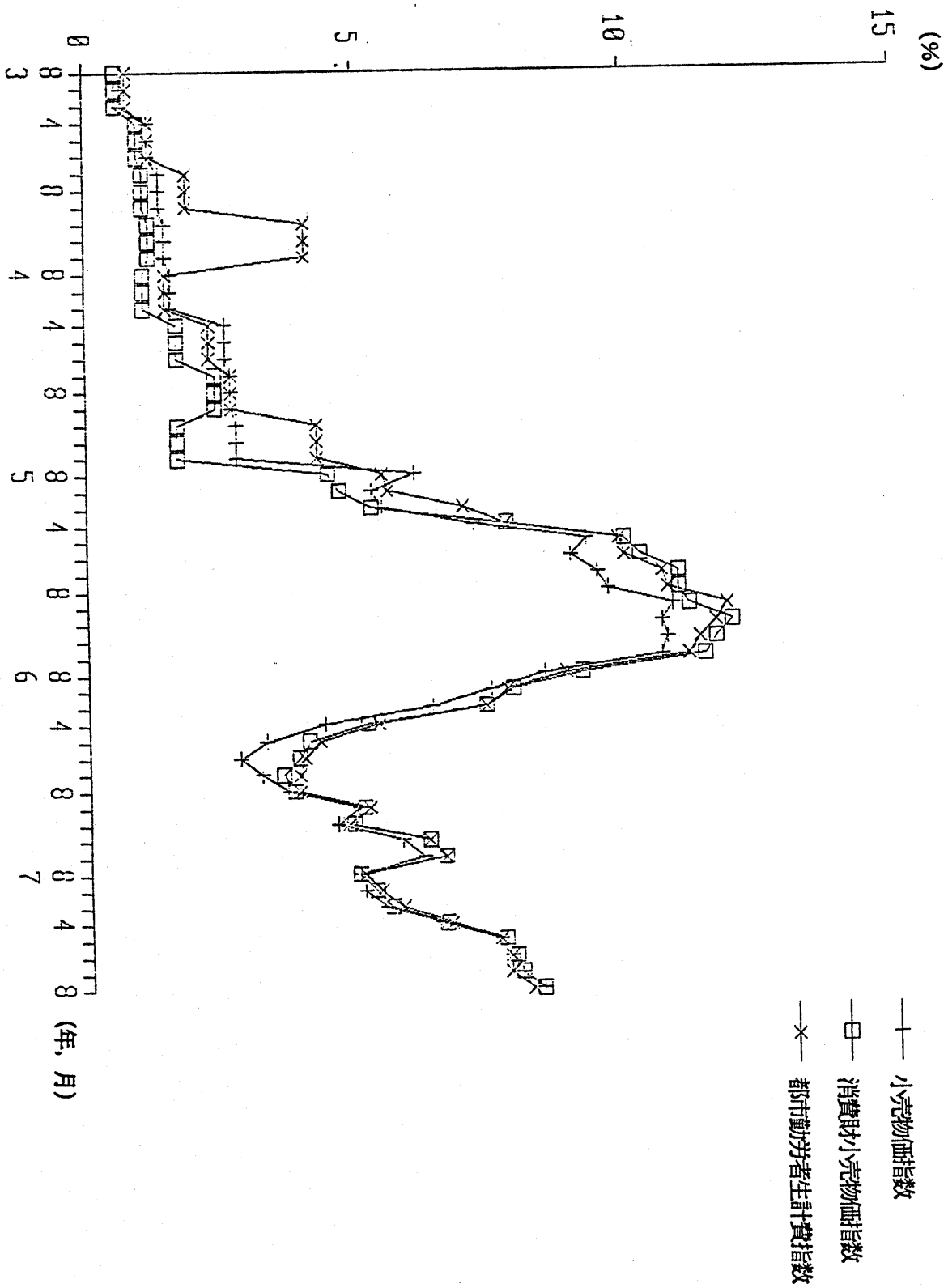
資料：第2図に同じ。

第6図 国家財政収支：1952—86



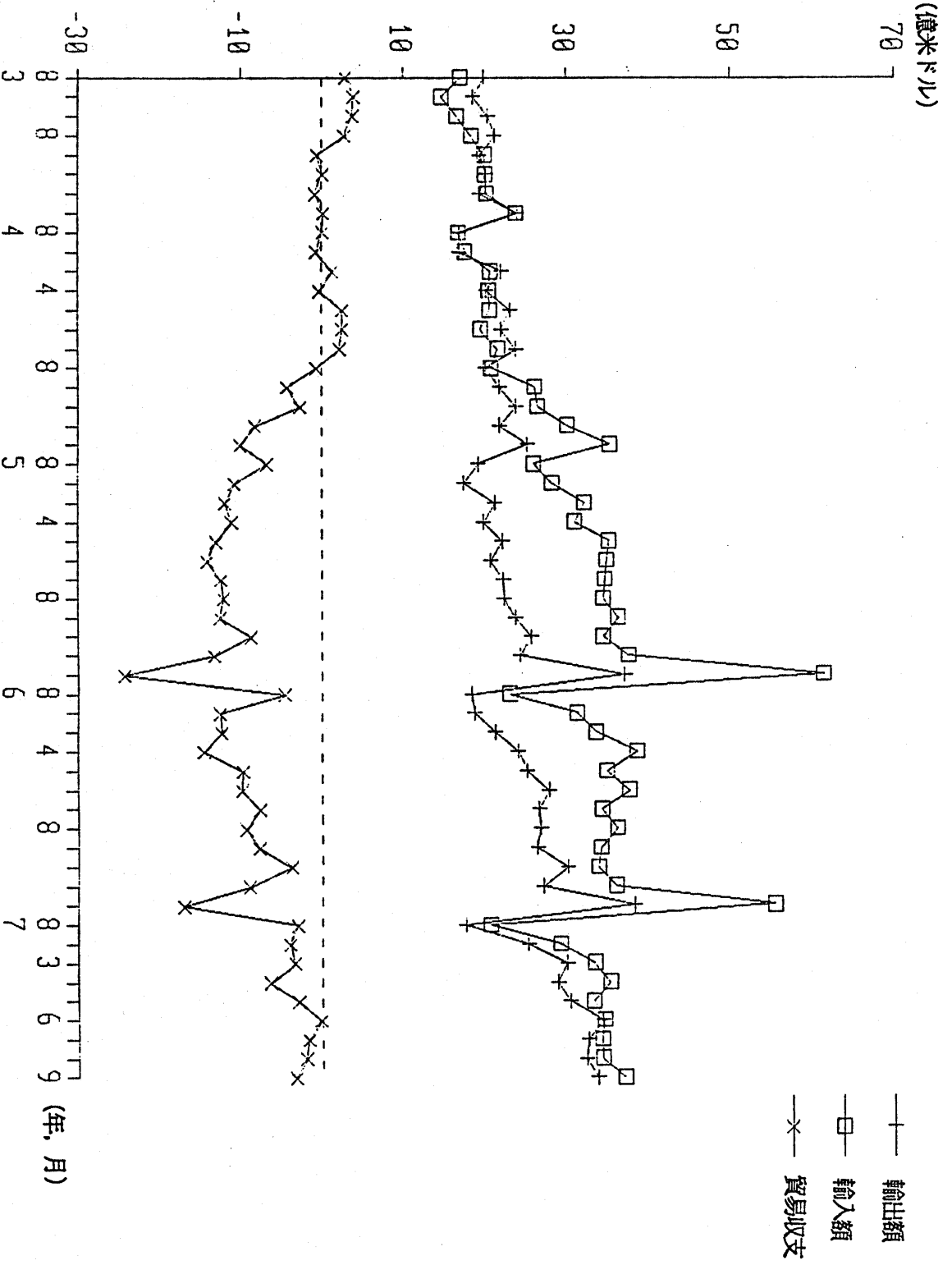
資料：第2図に同じ。ただし中国の財政収支概念について本文第3節参照のこと。

第7図 物価上昇率：1983年1月—87年8月



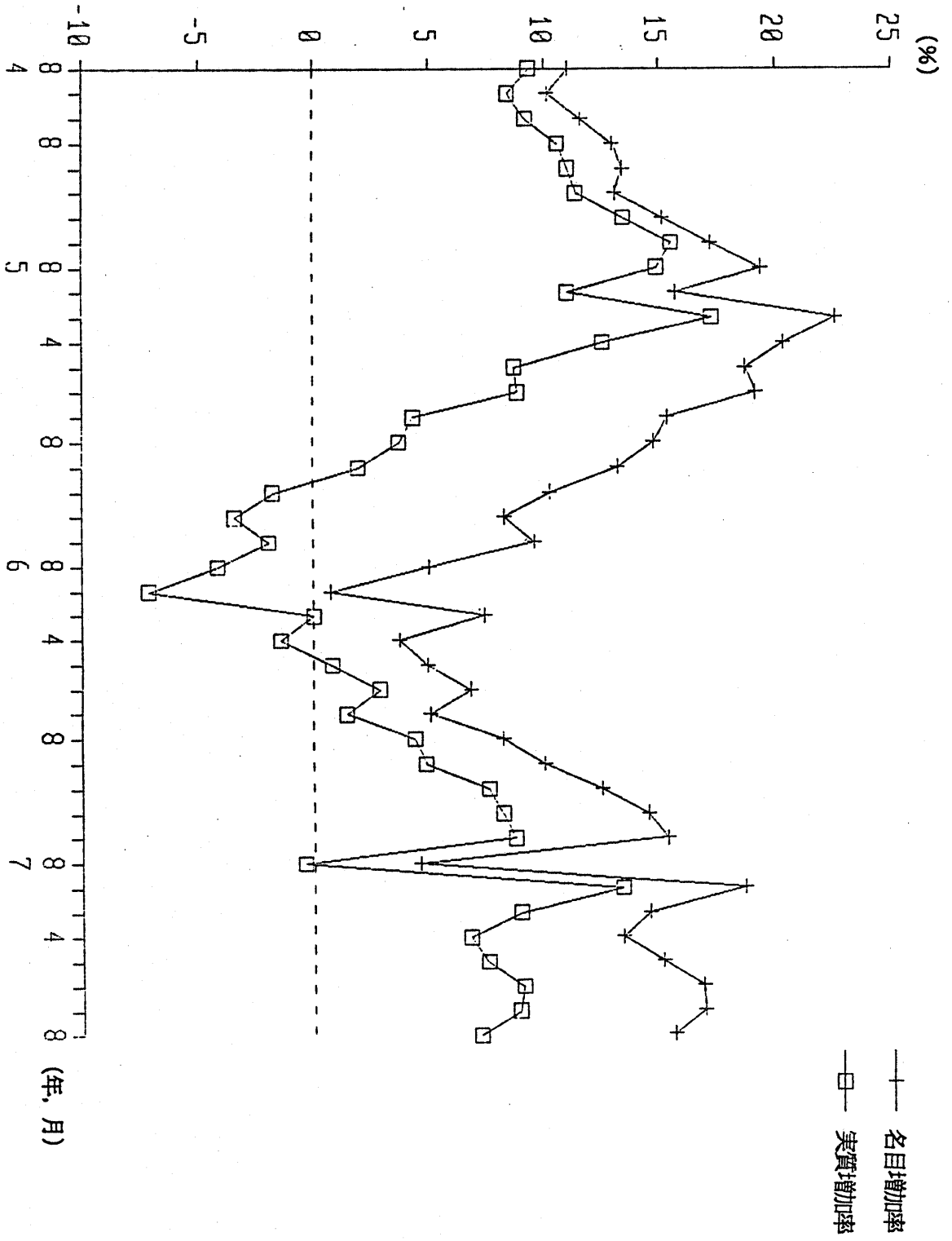
資料：『中国統計月報』。前年同月比。ただし1984年末までは四半期別、前年同期比。

第8図 輸出入・貿易収支：1983年5月—87年9月



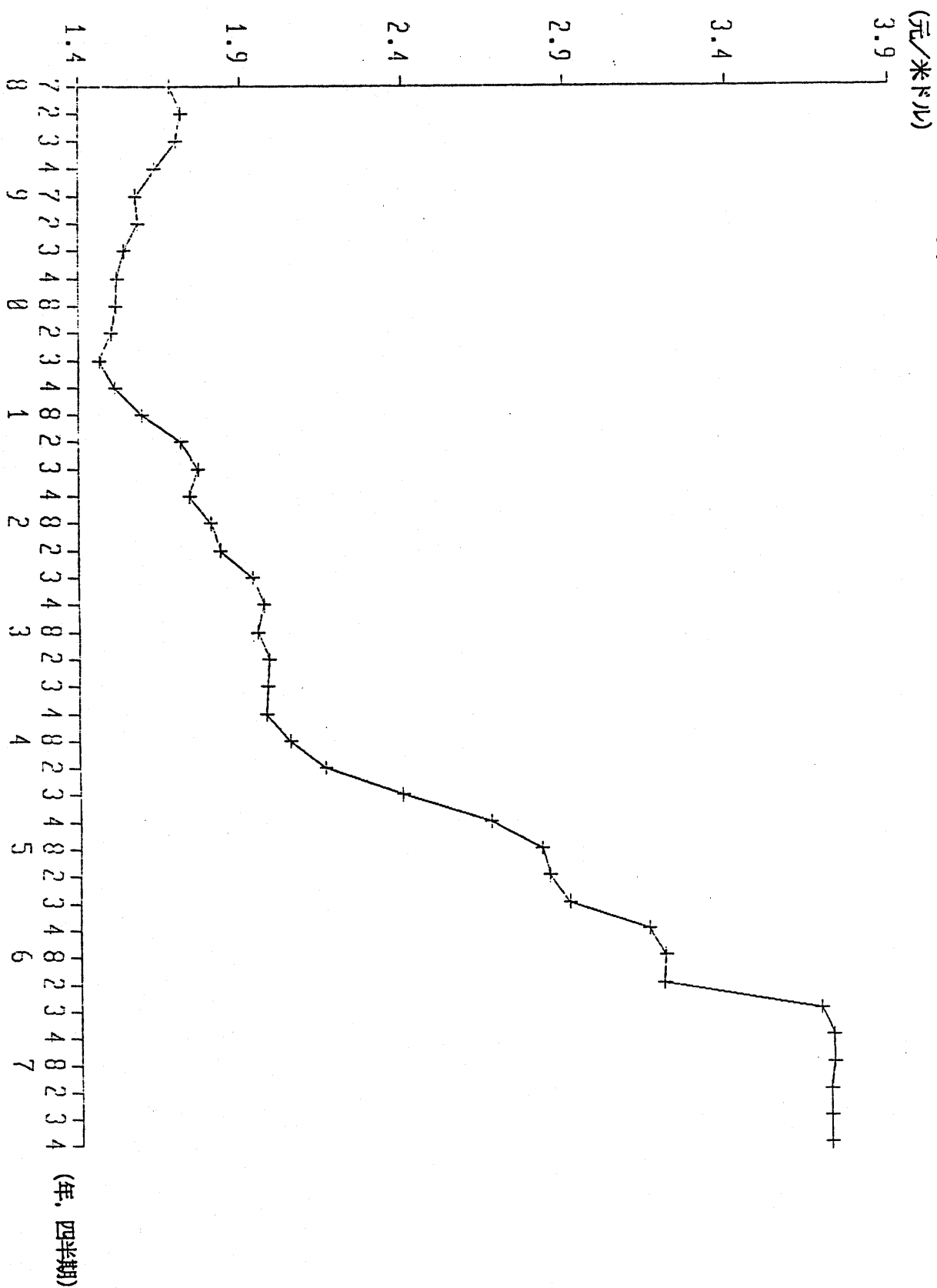
資料：第7図に同じ。

第9図 工業生産増加率：1984年5月—87年8月



資料：『中国統計月報』・前年同期比。実質増加率は名目増加率より小売物価の上昇率を差し引いたもの。

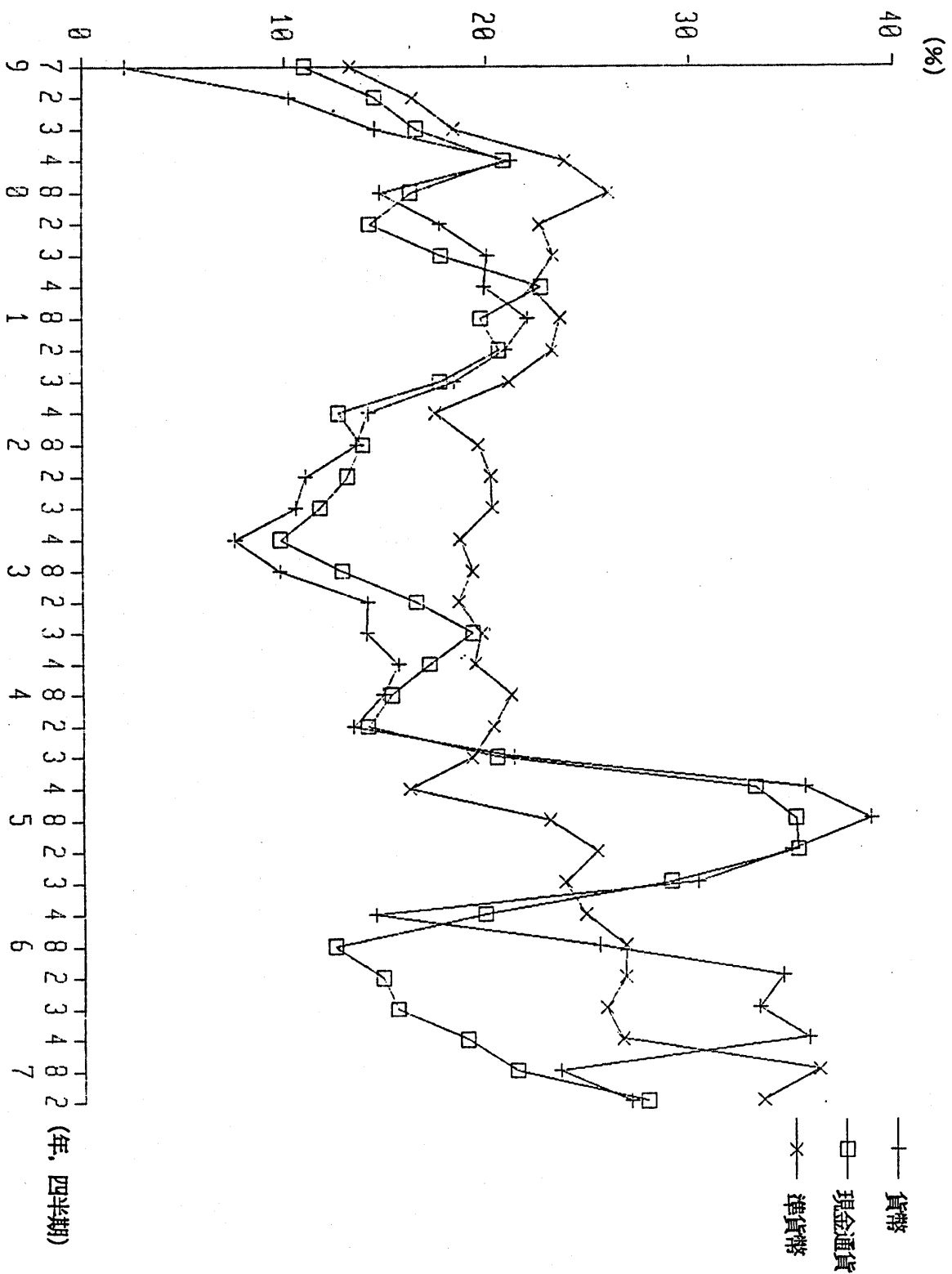
第10図 為替レート：1978年I Q—87年IV Q



資料：IMF . International Financial Statistics, 及び『中国通信』.  
 人民元対米ドル為替レートの各四半期末の値を示す。

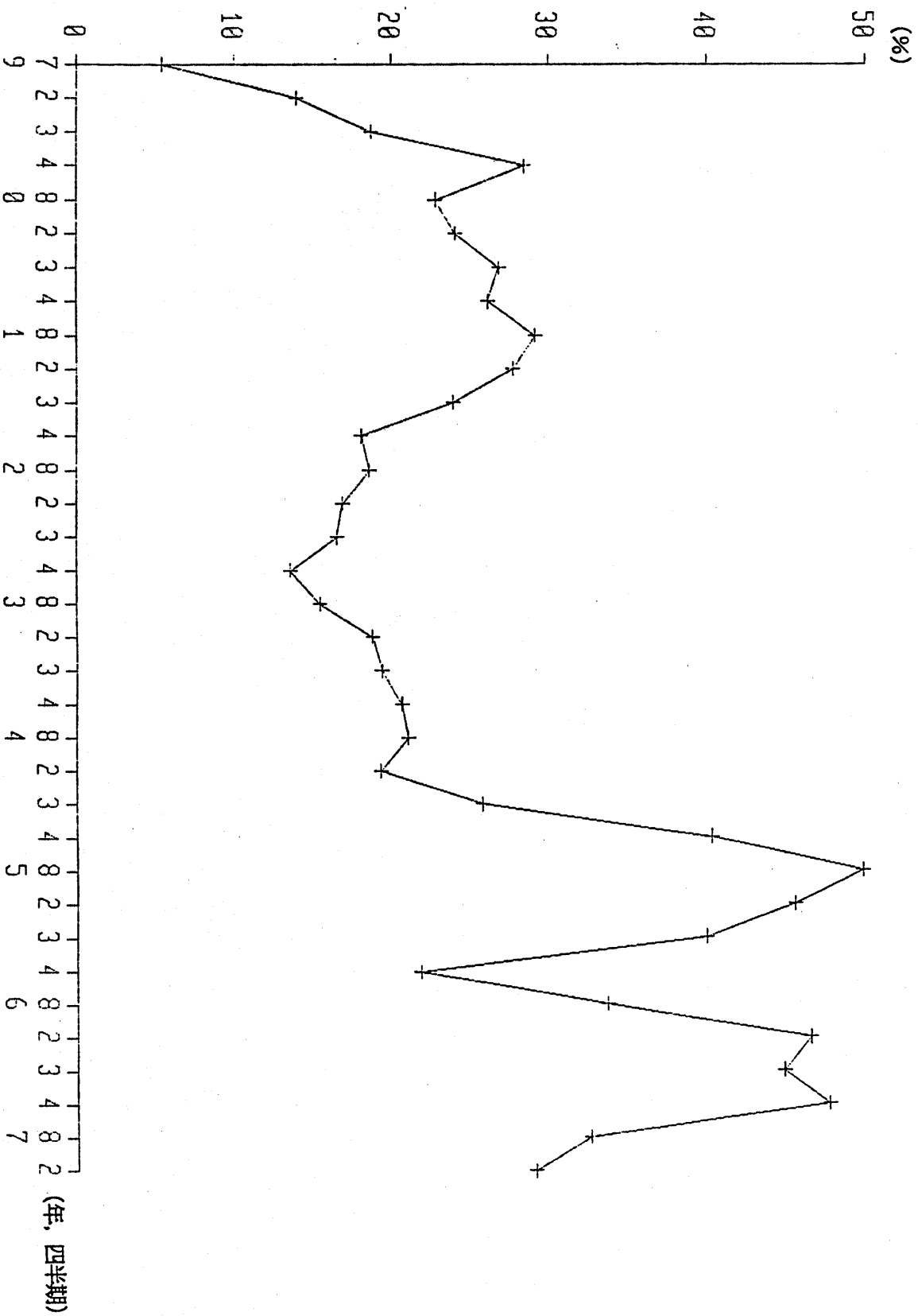


第11図 貨幣供給の増加率：1979年I Q—87年II Q (I)



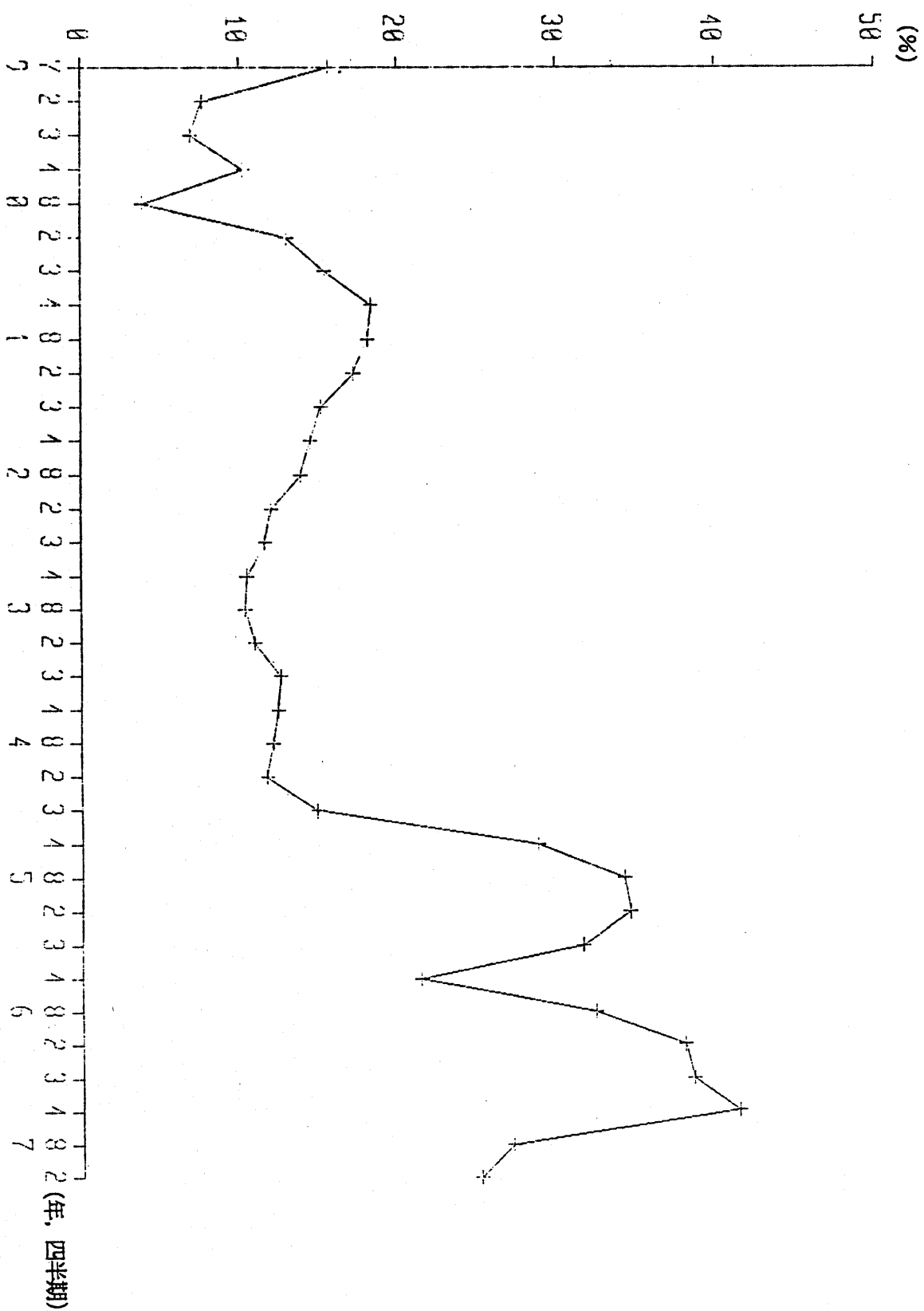
資料：IMF . International Financial Statistics. 前年同月比.

第12図 貨幣供給の増加率：1979年I Q—87年II Q (II)



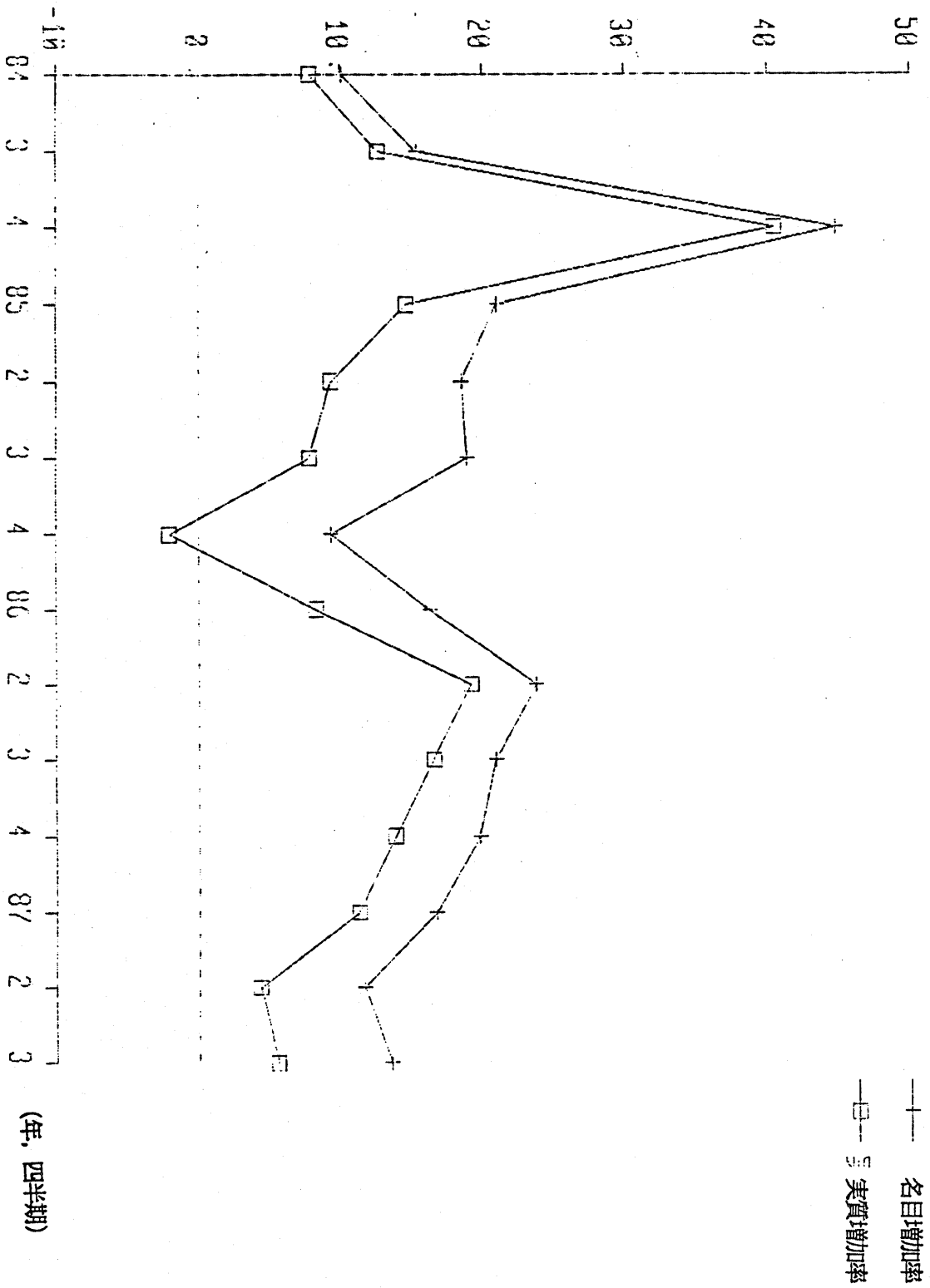
資料：第11図に同じ。「貨幣」と「準貨幣」の合計の前年同期比増加率を示す。

第13図 非政府部門への銀行貸出の増加率：1984年I Q—87年II Q



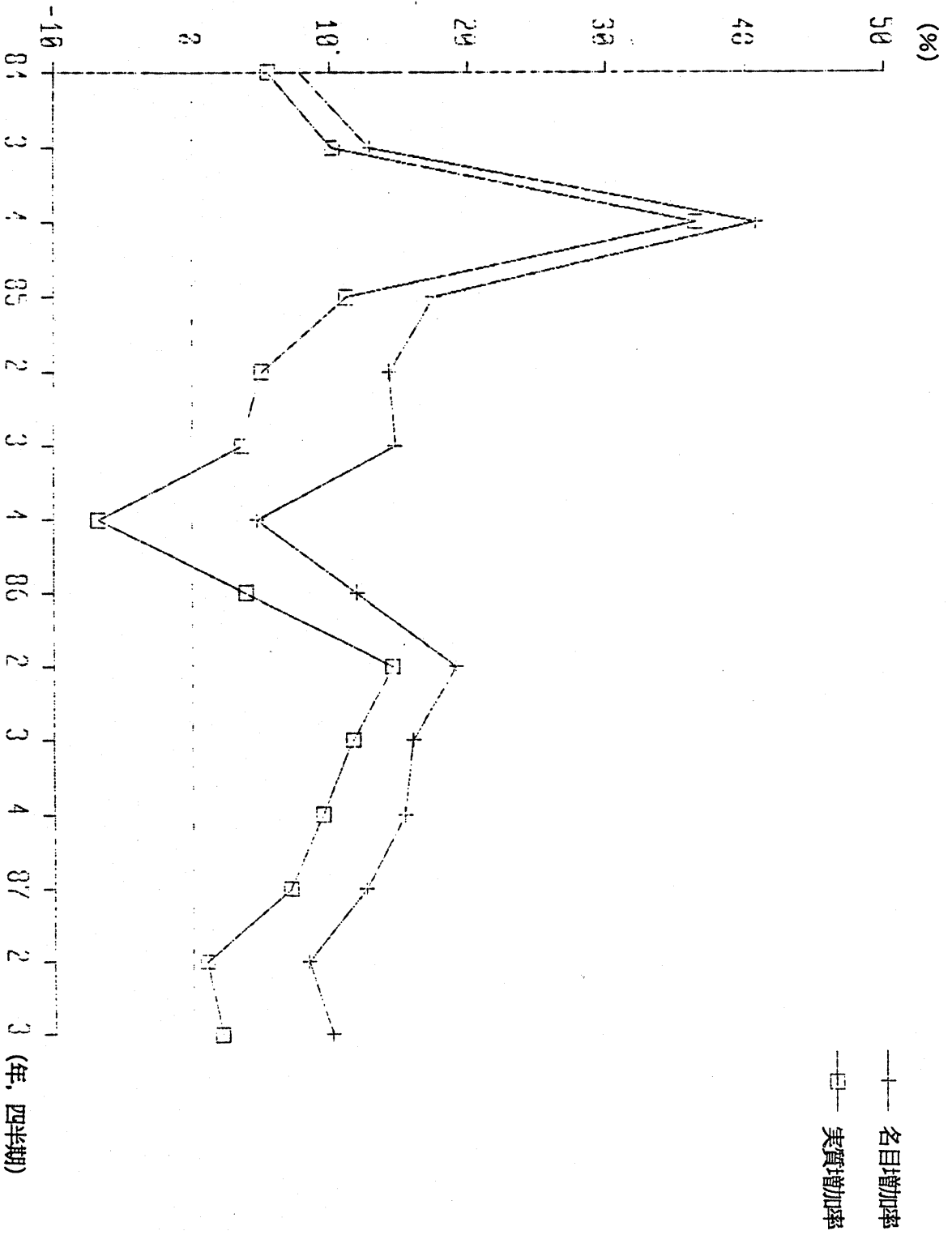
資料：第11図に同じ。

第14図 資金総額の上増加率：1984年IIQ—87年IIIQ



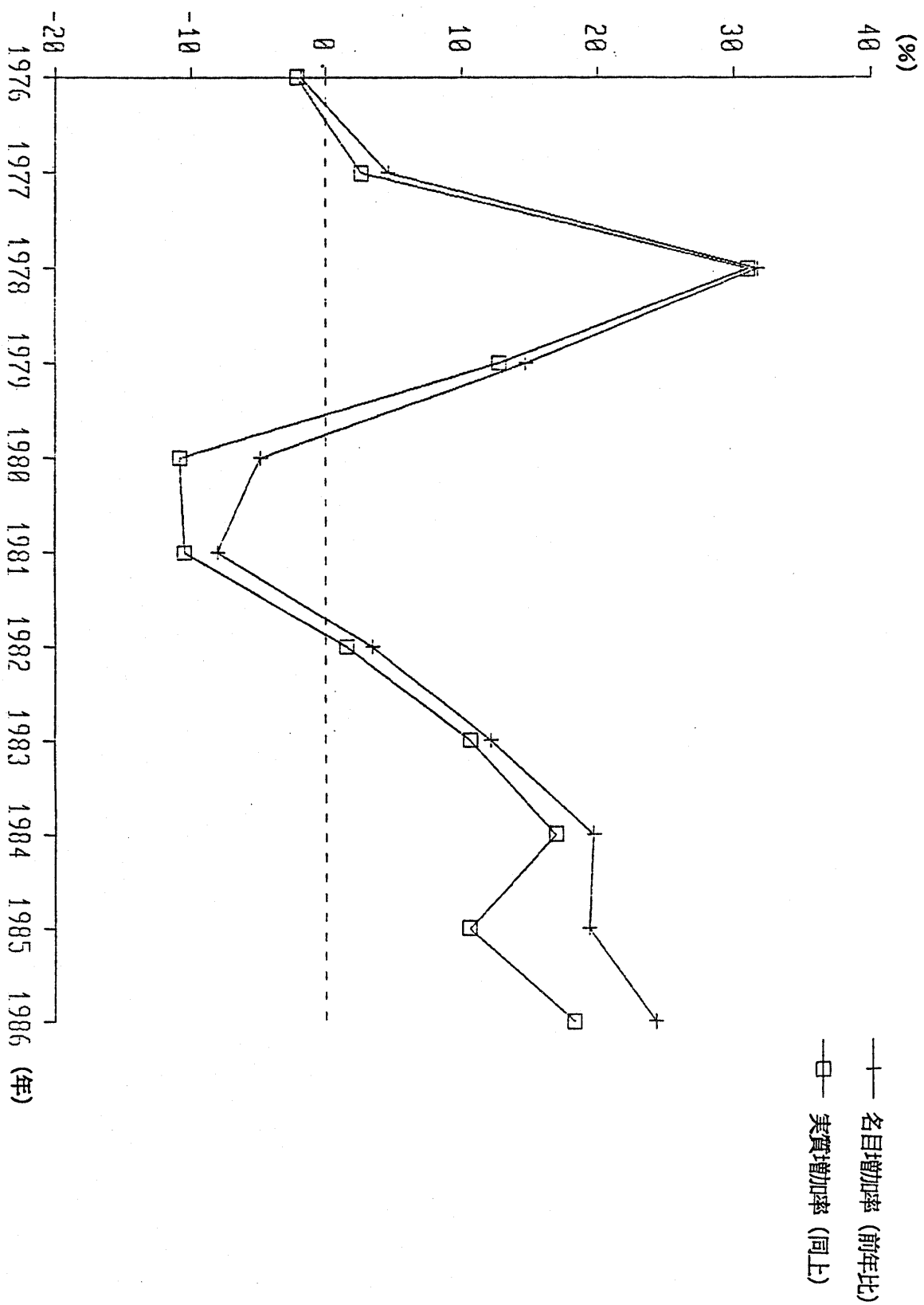
資料：『中国統計月報』・前年同期比。

第15図 一人当たり賃金の増加率：1984年IIQ—87年IIIQ



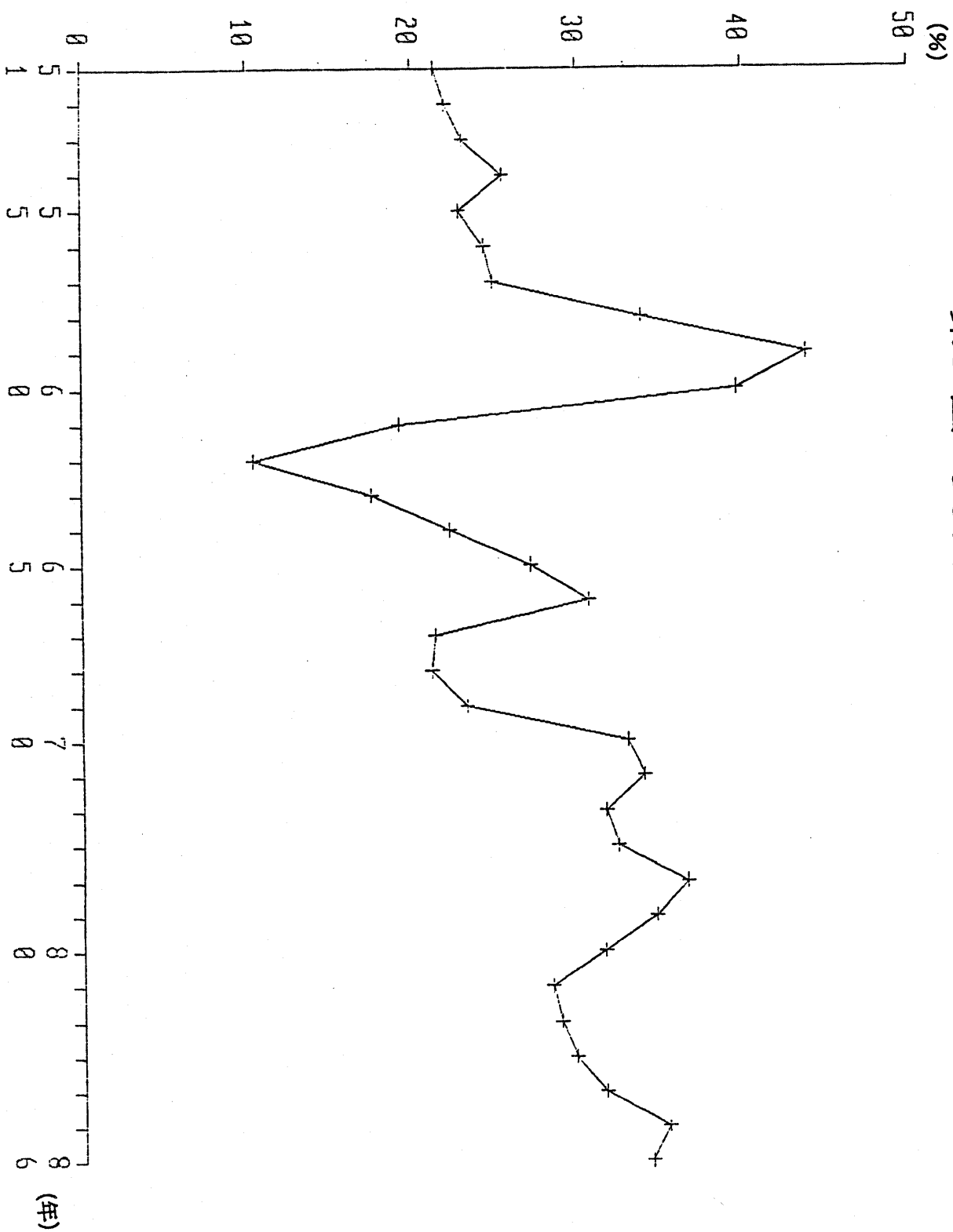
資料：第14図に同じ。前年同期比。

第16図 国家財政支出の増加率：1976—86



資料：第1図に同じ。

第17図 資本蓄積率：1951—86



資料：『中国統計年鑑』（各年）及び『中国統計摘要』（1987）．国民收入に対する資本蓄積（積累額）の比率．